

令和2事業年度

財 務 諸 表

第16期

令和2年4月1日～令和3年3月31日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

目 次

【法人全体】

貸借対照表	1
行政コスト計算書	3
損益計算書	4
純資産変動計算書	6
キャッシュ・フロー計算書	7
注記事項	8

【一般勘定】

貸借対照表	20
行政コスト計算書	22
損益計算書	23
純資産変動計算書	25
キャッシュ・フロー計算書	26
損失の処理に関する書類	27
注記事項	28

【電源利用勘定】

貸借対照表	38
行政コスト計算書	40
損益計算書	41
純資産変動計算書	43
キャッシュ・フロー計算書	44
損失の処理に関する書類	45
注記事項	46

【埋設処分業務勘定】

貸借対照表	56
行政コスト計算書	57
損益計算書	58
純資産変動計算書	59
キャッシュ・フロー計算書	60
利益の処分に関する書類	61
注記事項	62

貸 借 対 照 表

(令和3年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	178,100,612,073	
	未成受託研究支出金	3,251,783,570	
	貯蔵品	15,233,528,284	
	核物質	5,947,344,009	
	前払金	5,946,958,041	
	前払費用	620,583,139	
	未収金	11,305,762,632	
	未収消費税等	1,040,941,453	
	賞与引当金見返(注)	2,817,522,512	
	放射性廃棄物引当金見返(注)	4,591,839,595	
	環境対策引当金見返(注)	115,536,000	
	海外製錬引当金見返(注)	5,940,000	
	その他の流動資産	88,776,953	
	流動資産合計		229,067,128,261
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	208,972,636,144	
	減価償却累計額	△ 106,127,734,707	
	減損損失累計額	△ 17,339,398,732	85,505,502,705
	構築物	108,626,837,532	
	減価償却累計額	△ 37,407,317,556	
	減損損失累計額	△ 19,825,014,633	51,394,505,343
	機械・装置	374,443,012,287	
	減価償却累計額	△ 316,061,928,760	
	減損損失累計額	△ 27,740,978,938	30,640,104,589
	装荷核燃料	5,630,601,744	
	減損損失累計額	△ 75,944,505	5,554,657,239
	船舶	76,454,586	
	減価償却累計額	△ 70,324,987	6,129,599
	車両・運搬具	2,566,239,499	
	減価償却累計額	△ 2,047,764,472	
	減損損失累計額	△ 6,512,779	511,962,248
	工具・器具・備品	84,166,081,388	
	減価償却累計額	△ 59,217,729,135	
	減損損失累計額	△ 416,683,622	24,531,668,631
	放射性物質	397,419,556	
	減価償却累計額	△ 300,032,567	
	減損損失累計額	△ 11,702,035	85,684,954
	土地	58,388,841,424	
	減損損失累計額	△ 1,173,281,970	57,215,559,454
	建設仮勘定		186,310,012,736
	有形固定資産合計		441,755,787,498
2	無形固定資産		
	特許権	58,632,739	
	借地権	540,914,821	
	ソフトウェア	1,933,579,443	
	工業所有権仮勘定	65,971,759	
	その他の無形固定資産	52,501,082	
	無形固定資産合計		2,651,599,844
3	投資その他の資産		
	長期前払費用	78,167,085	
	敷金・保証金	66,018,366	
	退職給付引当金見返(注)	45,404,979,736	
	放射性廃棄物引当金見返(注)	62,400,112,848	
	環境対策引当金見返(注)	177,647,311	
	海外製錬引当金見返(注)	302,411,522	
	その他の資産	2,645,484	
	投資その他の資産合計	108,431,982,352	
	固定資産合計		552,839,369,694
	資産合計		781,906,497,955

負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務（注）		16,320,889,595	
預り補助金等（注）		276,401,615	
預り寄附金（注）		85,211,953	
未払金		30,748,004,473	
未払費用		3,714,775,631	
未払法人税等		47,566,000	
前受金		4,056,279,327	
放射性廃棄物処理処分前受金		40,632,623	
預り金		690,229,356	
引当金			
賞与引当金	2,817,522,512		
放射性廃棄物引当金	6,912,883,768		
環境対策引当金	115,536,000		
海外製錬引当金	5,940,000	9,851,882,280	
短期リース債務		995,439,554	
資産除去債務		1,248,804,559	
PFI債務		381,454,101	
流動負債合計			68,457,571,067
II 固定負債			
資産見返負債（注）			
資産見返運営費交付金	68,376,704,084		
資産見返補助金等	14,914,636,305		
資産見返寄附金	917,091,778		
資産見返廃棄物処理処分負担金	220,630,396		
資産見返埋設処分業務	3,457,433		
建設仮勘定見返運営費交付金	18,643,408,312		
建設仮勘定見返施設費	17,231,802,123		
建設仮勘定見返補助金等	192,699,944		
建設仮勘定見返寄附金	4,438,183,266		
建設仮勘定見返廃棄物処理処分負担金	858,071,195	125,796,684,836	
長期預り寄附金（注）		78,833,434	
放射性廃棄物処理処分長期前受金		270,850,454	
長期廃棄物処理処分負担金（注）		28,520,566,667	
引当金			
退職給付引当金	45,404,979,736		
放射性廃棄物引当金	97,215,775,443		
環境対策引当金	177,647,311		
海外製錬引当金	302,411,522	143,100,814,012	
長期リース債務		3,396,626,091	
資産除去債務		2,071,047,483	
PFI債務		377,267,538	
固定負債合計			303,612,690,515
負債合計			372,070,261,582
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		801,504,814,614	
民間出資金		16,291,956,528	
資本金合計			817,796,771,142
II 資本剰余金			
資本剰余金		104,554,127,031	
その他行政コスト累計額（注）			
減価償却相当累計額	△ 420,406,034,075		
減損損失相当累計額	△ 45,469,113,329		
利息費用相当累計額	△ 70,013,524		
承継資産に係る費用相当累計額	△ 22,634,844,249		
除売却差額相当累計額	△ 72,844,395,483	△ 561,424,400,660	
資本剰余金合計			△ 456,870,273,629
III 利益剰余金			
利益剰余金合計			48,909,738,860
純資産合計			409,836,236,373
負債・純資産合計			781,906,497,955

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	145,591,457,149	
受託費	11,263,481,259	
一般管理費	4,216,575,705	
財務費用	145,302,484	
雑損	34,314,311	
臨時損失	8,558,036,566	
法人税、住民税及び事業税	47,566,000	
損益計算書上の費用合計	169,856,733,474	
II その他行政コスト		
減価償却相当額 (注)	6,615,335,259	
減損損失相当額 (注)	△ 2,248,801,190	
利息費用相当額 (注)	1,179,433	
承継資産に係る費用相当額 (注)	2,795,247,940	
除売却差額相当額 (注)	972,431,200	
その他行政コスト合計	8,135,392,642	
III 行政コスト		177,992,126,116

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
職員等給与費	22,816,505,470		
雑給	5,234,889,791		
法定福利費	4,132,606,916		
賞与引当金繰入	2,651,737,039		
退職給付費用	478,707,506		
退職金	41,460,879		
修繕費	24,867,837,479		
水道光熱費	7,195,621,647		
運転委託費	8,812,266,510		
消耗品費	5,483,808,481		
役務費	33,882,348,631		
放射性廃棄物引当金繰入	6,478,413,001		
環境対策引当金繰入	51,739,096		
減価償却費	10,897,670,337		
その他	12,565,844,366	145,591,457,149	
受託費			
職員等給与費	54,541,690		
雑給	187,237,998		
法定福利費	31,354,183		
退職金	1,869,100		
修繕費	545,130,908		
研究委託費	1,867,462,395		
役務費	6,230,651,273		
消耗品費	1,206,648,560		
減価償却費	222,395,324		
その他	916,189,828	11,263,481,259	
一般管理費			
役員給与費	151,235,575		
職員等給与費	1,346,094,839		
雑給	478,533,649		
法定福利費	279,518,498		
賞与引当金繰入	165,785,473		
役務費	67,180,769		
賃借料	100,983,332		
租税公課	97,820,555		
減価償却費	95,879,824		
その他	1,433,543,191	4,216,575,705	
財務費用			
支払利息	145,302,484	145,302,484	
雑損		34,314,311	
経常費用合計			161,251,130,908

経常収益			
運営費交付金収益（注）		109,648,859,977	
政府受託研究収入		10,028,959,977	
民間受託研究収入		1,185,843,129	
共同施設利用収入		201,190,950	
廃棄物処理事業収入		44,416,349	
研修授業料収入		15,185,671	
特許許諾利用収入		7,462,464	
ガラス固化技術開発施設収入		886,189,343	
放射性廃棄物処理処分収入		10,515,201	
研究施設等廃棄物処分収入		685,252	
廃棄物処理処分負担金収益（注）		5,606,303,047	
施設費収益（注）		269,136,966	
補助金等収益（注）		10,907,394,405	
寄附金収益（注）		50,089,798	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返運営費交付金戻入	8,104,729,465		
資産見返補助金等戻入	3,459,569,809		
資産見返寄附金戻入	176,954,443		
資産見返廃棄物処理処分負担金戻入	20,813,647		
資産見返埋設処分業務戻入	1,285,449		
賞与引当金見返に係る収益（注）		11,763,352,813	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		2,817,522,512	
放射性廃棄物引当金見返に係る収益（注）		△ 6,787,213	
環境対策引当金見返に係る収益（注）		5,036,118,269	
退職給付引当金戻入益		5,157,767	
環境対策引当金戻入益		485,494,719	
環境対策引当金戻入益		46,581,329	
財務収益			
受取利息	376,827		
有価証券利息	191,128,536		
為替差益	8,233,412	199,738,775	
雑益		2,331,715,425	
経常収益合計			161,541,126,925
経常利益			289,996,017
臨時損失			
固定資産除却損		2,542,546,220	
核物質評価損		4,869,697	
減損損失		6,010,620,649	
臨時損失合計			8,558,036,566
臨時利益			
投資有価証券売却益		1,310,672,758	
運営費交付金収益（注）		2,570,491,961	
施設費収益（注）		281,606,252	
補助金等収益（注）		4,259,109	
廃棄物処理処分負担金収益（注）		2,918,184	
資産見返運営費交付金戻入（注）		5,731,143,826	
資産見返補助金等戻入（注）		486,064,435	
資産見返寄附金戻入（注）		4,247,102	
資産見返廃棄物処理処分負担金戻入（注）		57,503	
資産見返埋設処分業務戻入（注）		546,827	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		△ 170,384,457	
厚生年金基金代行返上益（注）		170,384,457	
臨時利益合計			10,392,007,957
税引前当期純利益			2,123,967,408
法人税、住民税及び事業税			47,566,000
当期純利益			2,076,401,408
前中長期目標期間繰越積立金取崩額（注）			86,558,315
当期総利益			2,162,959,723

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

	I 資本金			II 資本剰余金							III 利益剰余金	純資産合計	
	政府出資金	民間出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額								
					減価償却当累計額 (-)	減損損失相当累計額 (-)	利息費用相当累計額 (-)	承継資産に係る費用 相当累計額(-)	除売却差額相当累計 額(-)	資本剰余金合計			
										△			△
当期首残高	802,231,734,066	16,291,956,528	818,523,690,594	99,144,060,228	△ 415,398,651,197	△ 47,964,393,734	△ 68,834,091	△ 19,839,596,309	△ 70,017,532,687	△ 454,144,947,790	46,833,337,452	411,212,080,256	
当期変動額													
I 資本金の当期変動額	△ 726,919,452		△ 726,919,452									△ 726,919,452	
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 726,919,452		△ 726,919,452									△ 726,919,452	
II 資本剰余金の当期変動額				5,410,066,803	△ 5,007,382,878	2,495,280,405	△ 1,179,433	△ 2,795,247,940	△ 2,826,862,796	△ 2,725,325,839		△ 2,725,325,839	
固定資産の取得				4,846,891,692						4,846,891,692		4,846,891,692	
固定資産の除売却					1,607,852,381	246,479,215			△ 2,826,862,796	△ 972,431,200		△ 972,431,200	
減価償却					△ 6,630,242,427					△ 6,630,242,427		△ 6,630,242,427	
固定資産の減損						△ 228,611,568				△ 228,611,568		△ 228,611,568	
時の経過による資産除去債務の増加							△ 3,060,265			△ 3,060,265		△ 3,060,265	
資産除去債務の履行に伴う取崩し					14,907,168	2,477,412,758	1,880,832			2,494,200,758		2,494,200,758	
承継資産の使用等								△ 2,795,247,940		△ 2,795,247,940		△ 2,795,247,940	
不要財産に係る国庫納付等				563,175,111						563,175,111		563,175,111	
III 利益剰余金の当期変動額(純額)											2,076,401,408	2,076,401,408	
当期変動額合計	△ 726,919,452	-	△ 726,919,452	5,410,066,803	△ 5,007,382,878	2,495,280,405	△ 1,179,433	△ 2,795,247,940	△ 2,826,862,796	△ 2,725,325,839	2,076,401,408	△ 1,375,843,883	
当期末残高	801,504,814,614	16,291,956,528	817,796,771,142	104,554,127,031	△ 420,406,034,075	△ 45,469,113,329	△ 70,013,524	△ 22,634,844,249	△ 72,844,395,483	△ 456,870,273,629	48,909,738,860	409,836,236,373	

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究開発活動に伴う支出	△ 110,919,069,339
人件費支出	△ 42,114,532,752
その他業務支出	△ 2,933,888,303
運営費交付金収入	132,103,463,000
業務収入	1,222,065,365
研究施設等廃棄物処分収入	685,252
受託収入	12,321,157,188
補助金等収入	16,037,851,553
補助金等の精算による返還金の支出	△ 148,377,573
廃棄物処理処分負担金による収入	9,400,000,000
寄附金収入	66,100,652
その他収入	1,408,608,081
小計	16,444,063,124
利息の受取額	297,703,995
利息の支払額	△ 118,739,516
法人税等の支払額	△ 51,504,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	16,571,523,603
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 35,457,668,287
定期預金の払戻による収入	35,457,668,287
有価証券の償還による収入	13,328,600,000
投資有価証券の売却による収入	43,568,235,661
核物質の売却による収入	3,780
有形固定資産の取得による支出	△ 22,532,911,104
有形固定資産の売却による収入	51,343,720
無形固定資産の取得による支出	△ 787,524,944
施設費による収入	3,442,120,790
施設費の精算による返還金の支出	△ 2,527,100
資産除去債務の履行による支出	△ 76,340,000
投資その他の資産の取得による支出	△ 18,725,357
投資その他の資産の精算による収入	6,315,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,978,590,646
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 732,528,109
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 163,870,601
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 896,398,710
IV 資金増加額	52,653,715,539
V 資金期首残高	125,446,896,534
VI 資金期末残高	178,100,612,073

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和2年6月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	7～60年
機械・装置	4～17年
工具・器具・備品	2～20年

なお、装荷核燃料については、燃焼度合による減損を計上しております。

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 特定の承継資産（独立行政法人会計基準第87第2項）の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、現金及び預金、貯蔵品、核物質、前払金、前払費用、未収金、敷金・保証金並びにその他の資産に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

4. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

5. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役職員等の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生の上事業年度に一括費用処理しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、運営費交付金等により、掛金及び年金基金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

6. 放射性廃棄物引当金の計上基準

放射性廃棄物の処分に係る拠出金等に充てるため、当事業年度末後に要する放射性廃棄物の処分に係る拠出金等の見積額を計上しております。なお、放射性廃棄物の処分に係る拠出金等については、運営費交付金で財源措置がなされる見込額については、放射性廃棄物引当金と同額を放射性廃棄物引当金見返として計上しております。

7. 環境対策引当金の計上基準

P C B廃棄物の処理費用に充てるため、当事業年度末後に要するP C B廃棄物の処理費用の見積額を計上しております。なお、P C B廃棄物の処理費用については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、環境対策引当金と同額を環境対策引当金見返として計上しております。

8. 海外製錬引当金の計上基準

海外製錬の処理費用等に充てるため、当事業年度末後に要する海外製錬の処理費用等を見積額を計上しております。なお、海外製錬の処理費用等については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、海外製錬引当金と同額を海外製錬引当金見返として計上しております。

9. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

(2) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

追加情報

有価証券、投資有価証券は、前事業年度までは満期保有目的の債券を計上していましたが、金利情勢の変化に対応して、運用利回りの向上を目的に資金運用方針の変更を行い、当事業年度において全ての満期保有目的の債券を償還期限前に売却しております。この結果、貸借対照表において、投資有価証券が 42,257,562,903 円減少しております。また、損益計算書において投資有価証券売却益 1,310,672,758 円を計上しております。

10. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

(2) 貯蔵品

個別法による低価法を採用しております。

(3) 核物質

移動平均法による低価法を採用しております。

ただし、再処理燃料、照射用核物質等で個別に取得価格が特定できる核物質等については、個別法による低価法を採用しております。

11. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

12. 長期廃棄物処理処分負担金の会計処理

「長期廃棄物処理処分負担金」は、独立行政法人会計基準第 85 第 1 項(2)の寄附金の会計処理によっております。

13. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

14. 資産見返負債の会計処理

埋設処分業務勘定における資産見返負債の計上は、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の監査報告の作成、監事の調査の対象となる書類、会計の原則、短期借入金の認可の申請手続、埋設処分業務に係る財務及び会計、内部組織並びに管理又は監督の地位等に関する省令（平成 17 年文部科学省令第 44 号）第 7 条第 2 項の規定によっております。

(参考)

○国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の監査報告の作成、監事の調査の

対象となる書類、会計の原則、短期借入金の認可の申請手続、埋設処分業務に係る財務及び会計、内部組織並びに管理又は監督の地位等に関する省令（平成17年文部科学省令第44号）

（埋設処分業務等に関する会計処理）

第7条第2項

機構は、埋設処分業務等に係る償却資産を取得したときは、埋設処分業務等に係る勘定において、当該償却資産の価額に相当する金額を資産見返負債として貸借対照表の負債の部に計上するものとする。

II 重要な債務負担行為

次年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為の額は以下のとおりです。

輸送キャスクの許認可及び製造を含む使用済燃料の管理のための調整に係る費用	3,860,220,000 円
核燃料物質の海外処理に係る費用	2,742,742,259 円
放射性廃棄物処理場新規規制基準対応費	980,760,000 円

III 不要財産に係る国庫納付等

（単位：円）

財産名	区分	申請の日における帳簿価額	不要財産となった理由	国庫納付等の方法	譲渡によって得られた収入の額	控除額	国庫納付額	国庫納付年月日	政府出資減資額	民間払戻額	民間払戻年月日	民間出資減資額
下北寮	土地	9,060,000	今後、業務を確実に実施する上で必要がないため	譲渡収入による国庫納付等	16,600,000	234,360	16,338,519	令和3年3月29日	62,624,199	※2	※2	※2
	建物											
第2荒谷台住宅	土地	83,900,000			120,000,000	819,720	118,981,349		425,386,889			
	建物											
	建物附属設備											
百塚原団地D棟	土地	11,700,000			30,030,000	618,840	28,547,738		63,128,135			
	建物											
百塚原団地D棟の一部	土地	0			0	0	0		37,933,975			
モニタリングポスト用地	土地	1,323,890			3,000	0	2,995		2,004,500			
	建物											
	構築物											
大貫寮	土地	500,000			550,000	753,840	0		135,841,754			
	建物											
一里塚住宅用地	土地	73,646,342	23,144,619	1,717,984	※1	※1	※1					
合計		180,130,232			190,327,619	4,144,744	163,870,601		726,919,452			

※1政府出資に係る不要財産の国庫納付を予定しております21,011,180円については、国庫納付が行われていないため、記載しておりません。

※2民間出資に係る不要財産の払戻しを予定しております1,504,934円については、払戻しが行われていないため、記載しておりません。

IV 重要な後発事象

該当事項はありません。

V その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 区分経理関係

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法（平成 16 年法律第 155 号）第 20 条に基づき、特別会計に関する法律（平成 19 年法律第 23 号）第 85 条第 5 項に規定する電源利用対策に関する業務に係る経理（電源利用勘定）、埋設処分業務等に係る経理（埋設処分業務勘定）、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 貸借対照表に計上していない引当金

将来支出が見込まれる使用済核燃料、廃棄物の処理費用のうち、それぞれの処理方法が確定していない処理費用については、これらの費用を合理的に見積もることができないため、引当金を計上しておりません。

(2) その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

481, 446, 970, 209 円

3. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	177, 992, 126, 116 円
自己収入等	△ 21, 989, 177, 104 円
法人税等及び国庫納付額	△ 47, 566, 000 円
機会費用	<u>1, 755, 297, 893 円</u>
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	157, 710, 680, 905 円

(2) 機会費用の計上方法

① 国又は地方公共団体の財源の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

イ 無償貸付を受けている地方公共団体公有財産に対し、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た賃貸価額を計上しております。

ロ 国から無償貸与を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。

② 政府出資等の機会費用の計算に使用した率

政府出資金等の機会費用の計算利率については、令和 3 年 3 月末現在の 10 年利付国債（日本相互証券公表）の利回り 0. 120% を使用しております。

③ 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

4. 損益計算書関係

(1) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△47,810,351 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は2,210,770,074 円であります。

(2) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

① 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料

62,651,612 円

② 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料

6,267,296 円

(3) P F I によるサービス部分の対価の支払予定額

① 貸借対照表日後一年以内の P F I 期間に係る P F I 費用

1,630,258,660 円

② 貸借対照表日後一年を超える P F I 期間に係る P F I 費用

3,272,658,340 円

5. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	178,100,612,073 円
資金期末残高	178,100,612,073 円

(2) 重要な非資金取引

① ファイナンス・リースによる資産の取得 3,266,416,838 円

6. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度と企業年金基金制度を設けております。

確定給付企業年金制度（積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

当機構が加入する科学技術厚生年金基金の代行部分については、厚生労働大臣から平成 28 年 10 月 1 日付で過去分支給義務免除の認可を受け、令和 2 年 9 月 11 日に国への返還額（最低責任準備金）が確定し、令和 2 年 10 月 16 日に国への返還額（最低責任準備金）の精算を行っております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	118,718,094,817 円
勤務費用	2,845,006,612 円
利息費用	548,343,084 円
数理計算上の差異の当期発生額	3,844,178,148 円
退職給付の支払額	△ 5,207,253,353 円

厚生年金基金の代行部分返還に伴う減少額	△ 28,174,050,548 円
制度加入者からの拠出額	166,213,270 円
期末における退職給付債務	<u>92,740,532,030 円</u>

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	70,565,523,140 円
期待運用収益	1,974,890,886 円
数理計算上の差異の当期発生額	2,959,570,243 円
事業主からの拠出額等	661,065,394 円
退職給付の支払額	△ 1,872,652,453 円
厚生年金基金の代行部分返還に伴う減少額	△ 28,003,666,091 円
制度加入者からの拠出額	166,213,270 円
期末における年金資産	<u>46,450,944,389 円</u>

(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	48,780,175,590 円
年金資産	<u>△ 46,450,944,389 円</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	2,329,231,201 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>43,960,356,440 円</u>
小計	46,289,587,641 円
未認識数理計算上の差異	<u>△ 884,607,905 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>45,404,979,736 円</u>
退職給付引当金	45,404,979,736 円
前払年金費用	0 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>45,404,979,736 円</u>

(5) 退職給付に関連する損益

勤務費用	2,845,006,612 円
利息費用	548,343,084 円
期待運用収益	△ 1,974,890,886 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	<u>△ 1,425,246,023 円</u>
合計	<u>△ 6,787,213 円</u>
厚生年金基金の代行部分返還に伴う損益 (注)	170,384,457 円

(注) 臨時損益に計上しております。

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産の合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	61.7%
株式	25.5%
現金及び預金	3.3%
その他	9.5%
合計	<u>100.0%</u>

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率 確定給付企業年金制度 0.4556%、退職一時金制度 0.79%
長期期待運用収益率 4.76%

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金及び公債に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日(当事業年度の貸借対照表日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、以下のとおりであります。

(単位：円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	178,100,612,073	178,100,612,073	0
②未払金(*)	(30,748,004,473)	(30,748,004,473)	0

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法等に関する事項

①現金及び預金

時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 資金運用方針の変更

有価証券、投資有価証券は、前事業年度までは満期保有目的の債券を計上しておりましたが、金利情勢の変化に対応して、運用利回りの向上を目的に資金運用方針の変更を行い、当事業年度において全ての満期保有目的の債券を償還期限前に売却しております。この結果、貸借対照表において、投資有価証券が42,257,562,903円減少しております。また、損益計算書において投資有価証券売却益1,310,672,758円を計上しております。

8. 減損会計に関する事項

(1) 減損の認識

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額及び減損計上額	損益計算書計上区分	計	場所
土地	厚生用	帳簿価額		48,349,162	茨城県那珂郡東海村 茨城県那珂市、 岐阜県瑞浪市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
	損益計算書に計上していない金額		386,792		
	事業用	帳簿価額		16,790,377	
減損計上額		損益計算書に計上した金額	0		
	損益計算書に計上していない金額	359,824			
建物	事業用	帳簿価額		178,684,844	茨城県那珂郡東海村、 茨城県東茨城郡大洗町
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	30,204,751	
			損益計算書に計上していない金額	148,480,093	
構築物	事業用	帳簿価額		35,254,350	茨城県那珂郡東海村、 茨城県東茨城郡大洗町、 青森県むつ市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	21,802,443	
			損益計算書に計上していない金額	13,451,907	
機械・装置	事業用	帳簿価額		2,134,121,102	茨城県那珂郡東海村、 茨城県東茨城郡大洗町、 岡山県苫田郡鏡野町
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	2,075,823,690	
			損益計算書に計上していない金額	58,297,412	
車両・運搬具	事業用	帳簿価額		650,085	茨城県東茨城郡大洗町
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	560,215	
			損益計算書に計上していない金額	89,870	
工具・器具・備品	事業用	帳簿価額		45,869,105	茨城県那珂郡東海村、 茨城県東茨城郡大洗町、 岡山県苫田郡鏡野町
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	38,323,435	
			損益計算書に計上していない金額	7,545,670	
建設仮勘定	事業用	帳簿価額		3,843,906,115	茨城県東茨城郡大洗町
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	3,843,906,115	
計		帳簿価額		6,303,625,140	
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	6,010,620,649	
			損益計算書に計上していない金額	228,611,568	

建物、構築物、機械・装置、車両・運搬具、工具・器具・備品については、使用しないという決定をし閉鎖したもの及び使用していないものについて減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、帳簿価額を全額減損しております。

市場価格が下落した土地について減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、正味売却価額(公示価格又は不動産鑑定評価額)に基づき、帳簿価額を減損しております。

「JMTR原子炉施設」については、令和元年9月に原子力規制委員会に対し「国立研究開発法人日本原子力研究開発機構(北地区)JMTR原子炉施設(材料試験炉)に係る廃止措置計画認可申請書」を提出し、令和3年3月17日に認可が得られ、廃止措置に移行した施設の関連資産(主として建設仮勘定、機械・装置、建物等)について減損を認識しております。減損の測定に当たっては、廃止措置に移行することに伴い、運転しないことから、帳簿価額全額を減損しております。

「軽水臨界実験装置(TCA)」については、平成31年4月26日に原子力規制委員会に対し「国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 TCA(軽水臨界実験装置)施設に係る廃止措置計画認可申請書」を提出し(令和2年12月及び令和3年3月に一部補正)、令和3年3月17日に認可が得られ、廃止措置に移行した施設の関連資産(主として工具・器具・備品、構築物等)について減損を認識しております。減損の測定に当たっては、廃止措置に移行することに伴い、運転しないことから、帳簿価額全額を減損しております。

「保障措置技術開発試験室(SGL)」については、令和2年5月1日に核燃料物質使用の変更許可を得て、廃止措置を令和2年12月25日に完了(管理区域解除)した施設の関連資産(主として機械・装置、建物等)について減損を認識しております。減損の測定に当たっては、廃止措置に移行することに伴い、運転しないことから、帳簿価額全額を減損しております。

「ウラン濃縮原型プラント」については、平成30年9月28日に原子力規制委員会に対し「国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 人形峠環境技術センター 加工の事業に係る廃止措置計画認可申請書」を提出し、令和3年1月20日に認可が得られ、廃止措置に移行した施設の関連資産(主として工具・器具・備品、構築物等)について減損を認識しております。減損の測定に当たっては、廃止措置に移行することに伴い、運転しないことから、帳簿価額全額を減損しております。

「焼結設備 焼却炉」については、使用目的を終了し、核燃料物質使用変更許可を受け、解体前廃棄物一時保管設備となったことから、関連資産(機械・装置)について減損を認識しております。減損の測定に当たっては、使用しないことから、帳簿価額全額を減損しております。

(2) 減損の兆候

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額	場所	兆候の概要等
建物	厚生用	564,295,501	茨城県那珂郡東海村、神奈川県川崎市、福井県敦賀市、福井県美浜町	・宿舎について、今後の入居者増加が見込めない状況であり、建物の劣化も著しいため廃止を検討している状況であることから、減損の兆候が認められたものです。なお、宿舎が閉鎖されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
	厚生用	4,955,844	茨城県東茨城郡大洗町	・食堂について、研究所内で集約するために廃止に向けた手続に着手したことから、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
	事業用	51,584,563	茨城県那珂郡東海村、茨城県東茨城郡大洗町	・「日本原子力研究開発機構の改革計画」(平成25年9月26日策定)に対応した「日本原子力研究開発機構改革報告書」(平成26年9月30日策定)において、具体的な廃止措置計画を策定し、廃止措置を進めていくことを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
	事業用	27,753,987	茨城県那珂郡東海村	・(3)を参照
構築物	厚生用	24,318,324	福井県敦賀市、福井県美浜町	・宿舎について、今後の入居者増加の具体的な予定がなく、建物の劣化が著しい宿舎については廃止を検討している状況であることから、当該宿舎に係る構築物について、減損の兆候が認められたものです。なお宿舎が閉鎖されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
	事業用	17,432,213	茨城県那珂郡東海村、茨城県東茨城郡大洗町	・「日本原子力研究開発機構の改革計画」(平成25年9月26日策定)に対応した「日本原子力研究開発機構改革報告書」(平成26年9月30日策定)において、具体的な廃止措置計画を策定し、廃止措置を進めていくことを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
	事業用	22,274,138	茨城県那珂郡東海村	・(3)を参照
機械・装置	事業用	28,058,998	茨城県那珂郡東海村、茨城県東茨城郡大洗町	・「日本原子力研究開発機構の改革計画」(平成25年9月26日策定)に対応した「日本原子力研究開発機構改革報告書」(平成26年9月30日策定)において、具体的な廃止措置計画を策定し、廃止措置を進めていくことを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
	事業用	46,868,427	茨城県那珂郡東海村、岡山県苫田郡鏡野町	・(3)を参照
装荷核燃料	事業用	154,566,987	茨城県那珂郡東海村	・定常臨界実験装置(STACY)の更新に係る原子炉設置変更許可申請が認可されたことに伴いSTACYで使用しない装荷核燃料について、減損の兆候が認められたものです。なお、当該核燃料は使用できる状態にありますが、再利用を検討している状況にあるため、減損の認識しておりません。
工具・器具・備品	事業用	39,753,336	茨城県那珂郡東海村、岡山県苫田郡鏡野町	・(3)を参照
土地	厚生用	216,000,000	神奈川県川崎市	・宿舎について、今後の入居者増加が見込めない状況であり、建物の劣化も著しいため廃止を検討している状況であることから、減損の兆候が認められたものです。なお、宿舎が閉鎖されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
	事業用	600,000	茨城県東茨城郡大洗町	・土地の市場価格の推移を比較した結果、50%を超える下落のため、減損の兆候が認められたものです。なお、現に期末時点において目的に従って使用しているため、減損を認識しておりません。

(3) 高速臨界実験装置(FCA)及び濃縮工学施設について

「高速臨界実験装置(FCA)」については、「施設中長期計画」(平成29年4月1日策定)において廃止施設と位置付けており、令和3年3月に原子力規制委員会に対し、廃止措置計画認可申請を行い、令和2年度末時点では審査を受けておりました。この廃止措置計画認可申請書において廃止措置の対象としている施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、廃止措置計画の認可申請の段階では、運転施設同等の規制を受ける状況にあること等から減損の認識をしておりますが、今後、廃止措置計画の認可が得られた時点で減損の認識を行う予定です。

「濃縮工学施設」については、「施設中長期計画」(平成29年4月1日策定)において廃止施設と位置付けており、令和3年1月に原子力規制委員会に対し、核燃料使用変更許可申請を行い、令和2年度末時点では審査を受けておりました。この使用変更許可申請書において使用しないとしている装置等について、減損の兆候が認められたものです。なお、使用変更許可申請の段階では、運転施設同等の規制を受ける状況にあること等から減損の認識をしておりますが、今後、使用変更の許可が得られた時点で減損の認識を行う予定です。

9. 資産除去債務に関する事項

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- ① 労働安全衛生法（昭和 47 年法律第 57 号）及び廃棄物処理法（昭和 45 年法律第 137 号）並びに石綿障害予防規則（平成 17 年 2 月 24 日厚生労働省令第 21 号）に基づき、建物等解体時のアスベスト除去費用等を見積もり、資産除去債務を計上しております。
- ② 労働安全衛生法及び廃棄物処理法並びにダイオキシン類対策特別措置法（平成 11 年法律第 105 号）に基づき、建物等解体時のダイオキシン除去費用等を見積もり、資産除去債務を計上しております。
- ③ 労働安全衛生法及び廃棄物処理法並びに P C B 特別措置法（平成 13 年法律第 65 号）に基づき、P C B 含有機器の処分費用等を見積もり、資産除去債務を計上しております。
- ④ 鉱業法（昭和 25 年法律第 289 号）等に定められている鉱山の休閉山において講ずべき鉱害防止等の義務につき、閉山措置に係る費用を見積もり、資産除去債務を計上しております。
- ⑤ 事業等用地の賃貸借契約等に基づく退去時の原状回復に係る費用を見積もり、資産除去債務を計上しております。
- ⑥ 上記①から⑤までの資産除去債務の見積りに当たり、支出までの見込期間は当該資産の取得時から供用終了予定期間（3 年～30 年）までによっており、割引率は見積り時の長期国債利廻率を採用しております。

⑦ 当該年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	5,810,992,535 円
時の経過による調整額	3,060,265 円
資産除去債務の履行による減少額	2,494,200,758 円
期末残高	3,319,852,042 円

(2) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

- ① 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」及び「放射性同位元素等の規制に関する法律」に定められている事業の廃止に伴う措置としての解体・除染・廃棄等の講ずべき義務及びあらかじめ原子力規制委員会への届出・認可の義務に基づき、施設の廃止等に係る債務を有しております。また「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づき作成した「廃止措置実施方針」において、各施設の廃止措置に要する費用等の概算額を公表しております。

ただし、施設の廃止措置の時期や計画については、原子力規制委員会の認可が必要であり、当機構のみの判断で決定することはできません。また、廃止措置に関する解体・撤去等の方法については技術的に確立されていない研究開発途上段階のものがあることや、今までの施設等の利用状況に伴う影響等を踏まえなければ解体・撤去の手順等を決定できないこと、当機構の施設は原子炉施設のほか、核燃料使用施設、再処理施設、加工施設、廃棄物管理施設等と多様であり、それぞれの施設解体実績が十分でないこと等、不確定要素があることから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積もることができません。また「廃止措置実施方針」において公表している各施設の廃止措置に要する費用等は概算額であるため、これを合理的な見積額と見なすことはできません。そのため、当該資産に係

る資産除去債務を計上しておりません。

- ② 事業等用地の賃貸借契約や立地地域との協定等に基づく事業終了時又は退去時の建物等の原状回復義務を有しておりますが、現時点において原状回復に係る具体的な範囲及び方法が必ずしも明確でないこと並びに当該資産を使用する事業の終了予定はなく使用期間が明確ではないことから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積もることができないため、(1) ⑤で記載しているものを除き当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。

【 一 般 勘 定 】

貸借対照表

(令和3年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		53,127,770,327	
未成受託研究支出金		2,786,008,268	
貯蔵品		5,304,653,736	
核物質		369,954,814	
前払金		5,893,995,063	
前払費用		319,600,994	
未収金		4,184,814,741	
賞与引当金見返(注)		1,213,895,791	
放射性廃棄物引当金見返(注)		586,391,068	
環境対策引当金見返(注)		115,536,000	
海外製錬引当金見返(注)		3,198,461	
流動資産合計			73,905,819,263
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	100,818,418,979		
減価償却累計額	△ 41,924,492,469		
減損損失累計額	△ 1,679,515,849	57,214,410,661	
構築物	28,400,516,966		
減価償却累計額	△ 13,753,523,928		
減損損失累計額	△ 42,950,758	14,604,042,280	
機械・装置	114,986,199,865		
減価償却累計額	△ 100,157,420,210		
減損損失累計額	△ 2,233,201,600	12,595,578,055	
装荷核燃料	2,296,689,056		
減損損失累計額	△ 75,944,505	2,220,744,551	
船舶	5,656,023		
減価償却累計額	△ 4,313,795	1,342,228	
車両・運搬具	1,333,310,173		
減価償却累計額	△ 1,046,576,284		
減損損失累計額	△ 650,085	286,083,804	
工具・器具・備品	54,775,331,561		
減価償却累計額	△ 40,092,658,303		
減損損失累計額	△ 50,606,961	14,632,066,297	
放射性物質	212,996,961		
減価償却累計額	△ 162,835,490	50,161,471	
土地	41,985,807,430		
減損損失累計額	△ 491,704,675	41,494,102,755	
建設仮勘定		30,336,009,403	
有形固定資産合計			173,434,541,505
2 無形固定資産			
特許権		35,061,391	
借地権		2,573,665	
ソフトウェア		1,127,718,853	
工業所有権仮勘定		49,573,274	
その他の無形固定資産		29,299,590	
無形固定資産合計			1,244,226,773
3 投資その他の資産			
長期前払費用		4,563,826	
敷金・保証金		21,681,994	
退職給付引当金見返(注)		18,506,665,338	
放射性廃棄物引当金見返(注)		1,960,745,133	
環境対策引当金見返(注)		92,203,807	
海外製錬引当金見返(注)		87,121,277	
その他の資産		905,444	
投資その他の資産合計		20,673,886,819	
固定資産合計			195,352,655,097
資産合計			269,258,474,360

負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務 (注)		7,868,688,104	
預り補助金等 (注)		276,401,615	
預り寄附金 (注)		71,433,900	
未払金		8,865,836,749	
未払費用		1,379,221,414	
未払法人税等		18,101,480	
前受金		3,017,693,782	
放射性廃棄物処理処分前受金		32,425,720	
預り金		521,301,147	
引当金			
賞与引当金	1,213,895,791		
放射性廃棄物引当金	586,391,068		
環境対策引当金	115,536,000		
海外製錬引当金	3,198,461	1,919,021,320	
短期リース債務		443,111,202	
流動負債合計			24,413,236,433
II 固定負債			
資産見返負債 (注)			
資産見返運営費交付金	13,885,046,794		
資産見返補助金等	14,827,010,055		
資産見返寄附金	497,278,396		
建設仮勘定見返運営費交付金	2,549,123,316		
建設仮勘定見返施設費	735,018,600		
建設仮勘定見返補助金等	189,283,640		
建設仮勘定見返寄附金	224,008,266	32,906,769,067	
長期預り寄附金 (注)		48,192,523	
放射性廃棄物処理処分長期前受金		105,510,614	
引当金			
退職給付引当金	18,506,665,338		
放射性廃棄物引当金	1,960,745,133		
環境対策引当金	92,203,807		
海外製錬引当金	87,121,277	20,646,735,555	
長期リース債務		1,810,936,257	
資産除去債務		74,763,920	
固定負債合計			55,592,907,936
負債合計			80,006,144,369
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		278,410,355,672	
民間出資金		436,346,091	
資本金合計			278,846,701,763
II 資本剰余金			
資本剰余金		73,517,399,093	
その他行政コスト累計額 (注)			
減価償却相当累計額	△ 140,016,293,578		
減損損失相当累計額	△ 2,398,771,675		
利息費用相当累計額	△ 9,176,652		
承継資産に係る費用相当累計額	△ 1,219,093,432		
除売却差額相当累計額	△ 23,048,932,328	△ 166,692,267,665	
資本剰余金合計			△ 93,174,868,572
III 利益剰余金			
前中長期目標期間繰越積立金 (注)		1,389,211,275	
積立金 (注)		2,292,176,398	
当期末処理損失		△ 100,890,873	
(うち当期総損失)		△ 100,890,873)	
利益剰余金合計			3,580,496,800
純資産合計			189,252,329,991
負債・純資産合計			269,258,474,360

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	52,436,598,692	
埋設処分業務勘定へ繰入	507,169,647	
受託費	4,085,732,901	
一般管理費	1,910,787,261	
財務費用	81,119,409	
雑損	14,221,612	
臨時損失	7,561,021,928	
法人税、住民税及び事業税	18,101,480	
損益計算書上の費用合計	66,614,752,930	
II その他行政コスト		
減価償却相当額 (注)	3,690,372,868	
減損損失相当額 (注)	182,531,442	
利息費用相当額 (注)	△ 1,880,832	
承継資産に係る費用相当額 (注)	33,174,383	
除売却差額相当額 (注)	923,021,781	
その他行政コスト合計	4,827,219,642	
III 行政コスト		71,441,972,572

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
職員等給与費	9,708,267,422		
雑給	2,241,603,229		
法定福利費	1,750,427,990		
賞与引当金繰入	1,142,608,889		
退職給付費用	252,269,973		
退職金	12,158,324		
修繕費	6,636,872,168		
水道光熱費	3,591,166,042		
運転委託費	3,022,342,053		
消耗品費	2,637,338,188		
役務費	8,690,220,982		
放射性廃棄物引当金繰入	2,547,136,201		
環境対策引当金繰入	51,739,096		
減価償却費	5,589,956,591		
その他	4,562,491,544	52,436,598,692	
埋設処分業務勘定へ繰入		507,169,647	
受託費			
職員等給与費	22,880,850		
雑給	95,238,441		
法定福利費	15,086,620		
退職金	503,300		
修繕費	327,125,174		
研究委託費	93,664,061		
役務費	2,380,733,348		
消耗品費	589,762,489		
減価償却費	165,199,884		
その他	395,538,734	4,085,732,901	
一般管理費			
役員給与費	64,825,058		
職員等給与費	577,364,462		
雑給	203,848,801		
法定福利費	119,649,591		
賞与引当金繰入	71,286,902		
役務費	63,425,421		
賃借料	95,732,260		
租税公課	51,105,966		
減価償却費	44,050,025		
その他	619,498,775	1,910,787,261	
財務費用			
支払利息	81,119,409	81,119,409	
雑損		14,221,612	
経常費用合計			59,035,629,522

(単位：円)

経常収益		
運営費交付金収益（注）		32,289,263,716
政府受託研究収入		3,495,102,026
民間受託研究収入		562,822,029
共同施設利用収入		198,030,865
廃棄物処理事業収入		44,416,349
研修授業料収入		14,931,571
特許許諾利用収入		5,501,822
放射性廃棄物処理処分収入		1,466,195
施設費収益（注）		269,136,966
補助金等収益（注）		10,907,394,405
寄附金収益（注）		41,744,318
資産見返負債戻入（注）		
資産見返運営費交付金戻入	2,354,382,611	
資産見返補助金等戻入	3,436,153,735	
資産見返寄附金戻入	145,157,806	5,935,694,152
賞与引当金見返に係る収益（注）		1,213,895,791
退職給付引当金見返に係る収益（注）		△ 430,122,945
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額（注）		319,465,991
放射性廃棄物引当金見返に係る収益（注）		2,547,136,201
環境対策引当金見返に係る収益（注）		51,739,096
退職給付引当金戻入益		362,926,927
財務収益		
受取利息	298,055	
有価証券利息	2,198,767	
為替差益	1,779,112	4,275,934
雑益		1,071,764,757
経常収益合計		58,906,586,166
経常損失		129,043,356
臨時損失		
固定資産除却損		1,594,198,243
減損損失		5,966,823,685
臨時損失合計		7,561,021,928
臨時利益		
運営費交付金収益（注）		1,164,882,227
施設費収益（注）		281,606,252
補助金等収益（注）		4,259,109
資産見返運営費交付金戻入（注）		5,583,891,816
資産見返補助金等戻入（注）		481,885,103
資産見返寄附金戻入（注）		4,193,069
退職給付引当金見返に係る収益（注）		△ 80,929,713
厚生年金基金代行返上益（注）		80,929,713
臨時利益合計		7,520,717,576
税引前当期純損失		169,347,708
法人税、住民税及び事業税		18,101,480
当期純損失		187,449,188
前中長期目標期間繰越積立金取崩額（注）		86,558,315
当期総損失		100,890,873

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

	I 資本金			II 資本剰余金							III 利益剰余金				純資産合計	
	政府出資金	民間出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却引当金計額 (一)	繰上引当金計額 (二)	繰下引当金計額 (三)	利益費用引当金計額 (四)	その他行政コスト累計額 (五)	繰上引当金計額 (六)	繰下引当金計額 (七)	資本剰余金合計	前中長期目標期間 繰上引当金	積立金		当期純利益(又は 当期純損失)
当期増減高	278,950,157,967	436,346,091	279,386,504,058	68,267,712,014	△ 136,818,308,889	△ 2,248,307,311	△ 11,057,484	△ 1,185,919,049	△ 21,601,555,290	△ 93,597,336,009	1,475,769,590	1,129,109,403	1,129,109,403	1,129,109,403	-	3,767,945,988
当期変動額																
I 資本金の当期変動額	△ 539,802,295		△ 539,802,295													△ 539,802,295
不要財産に係る国庫庫貯等による減資	△ 539,802,295		△ 539,802,295													△ 539,802,295
II 資本剰余金の当期変動額				5,249,687,079	△ 3,197,984,689	△ 150,864,364	1,880,832	△ 33,174,383	△ 1,447,377,038	422,467,437						422,467,437
固定資産の取得				4,845,081,387						4,845,081,387						4,845,081,387
固定資産の処分					492,388,179	31,967,078			△ 1,447,377,038	△ 923,021,781						△ 923,021,781
減価償却					△ 3,705,280,036					△ 3,705,280,036						△ 3,705,280,036
固定資産の減損						△ 182,331,442				△ 182,331,442						△ 182,331,442
資産除去債務の履行に伴う取崩し				14,907,168			1,880,832			16,788,000						16,788,000
承継資産の使用等								△ 33,174,383		△ 33,174,383						△ 33,174,383
不要財産に係る国庫庫貯等				404,605,692						404,605,692						404,605,692
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額											△ 86,558,315	△ 1,129,109,403	△ 1,230,000,276	△ 100,890,873	△ 187,449,188	△ 187,449,188
(1) 利益の処分又は損失の処理																
利益処分による積立												1,129,109,403	△ 1,129,109,403			
(2) その他																
当期純利益(又は当期純損失)															△ 187,449,188	△ 187,449,188
前中長期目標期間繰越積立金取崩額											△ 86,558,315	86,558,315	△ 100,890,873			
当期変動額合計	△ 539,802,295	-	△ 539,802,295	5,249,687,079	△ 3,197,984,689	△ 150,864,364	1,880,832	△ 33,174,383	△ 1,447,377,038	422,467,437	△ 86,558,315	1,129,109,403	△ 1,230,000,276	△ 100,890,873	△ 187,449,188	△ 304,756,046
当期末残高	278,410,355,672	436,346,091	278,846,701,763	73,517,399,093	△ 140,016,293,578	△ 2,398,771,675	△ 9,176,652	△ 1,219,089,432	△ 23,048,932,828	△ 93,174,868,572	1,389,211,275	2,292,176,398	△ 100,890,873	△ 100,890,873	3,580,496,800	189,252,329,911

(一)取崩定)

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究開発活動に伴う支出	△ 35,421,960,645
人件費支出	△ 17,821,571,722
埋設処分業務勘定へ繰入	△ 507,169,647
その他業務支出	△ 1,422,121,874
運営費交付金収入	38,461,105,000
業務収入	279,064,118
受託収入	5,412,771,132
補助金等収入	16,037,851,553
補助金等の精算による返還金の支出	△ 148,377,573
寄附金収入	57,099,652
その他収入	1,218,645,298
小計	6,145,335,292
利息の受取額	4,357,355
利息の支払額	△ 64,518,704
法人税等の支払額	△ 24,392,900
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,060,781,043
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 27,049,992,450
定期預金の払戻による収入	27,049,992,450
有価証券の償還による収入	8,118,600,000
有形固定資産の取得による支出	△ 16,170,233,440
有形固定資産の売却による収入	36,114,433
無形固定資産の取得による支出	△ 538,486,538
施設費による収入	3,363,294,790
施設費の精算による返還金の支出	△ 2,527,100
資産除去債務の履行による支出	△ 76,340,000
投資その他の資産の取得による支出	△ 5,775,443
投資その他の資産の精算による収入	3,660,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,271,692,748
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 272,639,348
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 135,322,863
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 407,962,211
IV 資金増加額	381,126,084
V 資金期首残高	52,746,644,243
VI 資金期末残高	53,127,770,327

損失の処理に関する書類

(一般勘定)

(単位:円)

I 当期未処理損失		<u>△ 100,890,873</u>
当期総損失	<u>△ 100,890,873</u>	
II 損失処理額		<u>100,890,873</u>
積立金取崩額	<u>100,890,873</u>	
III 次期繰越欠損金		<u>0</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和2年6月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	7～60年
機械・装置	4～17年
工具・器具・備品	2～20年

なお、装荷核燃料については、燃焼度合による減損を計上しております。

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 特定の承継資産（独立行政法人会計基準第87第2項）の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、現金及び預金、貯蔵品、核物質、前払金、前払費用、敷金・保証金並びにその他の資産に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

4. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

5. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役職員等の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生の上事業年度に一括費用処理しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、運営費交付金等により、掛金及び年金基金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

6. 放射性廃棄物引当金の計上基準

放射性廃棄物の処理費用等に充てるため、当事業年度末後に要する放射性廃棄物の処理費用等を見積額を計上しております。なお、放射性廃棄物の処理費用等については、運営費交付金で財源措置がなされる見込みであるため、放射性廃棄物引当金と同額を放射性廃棄物引当金見返として計上しております。

7. 環境対策引当金の計上基準

PCB廃棄物の処理費用に充てるため、当事業年度末後に要するPCB廃棄物の処理費用の見積額を計上しております。なお、PCB廃棄物の処理費用については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、環境対策引当金と同額を環境対策引当金見返として計上しております。

8. 海外製錬引当金の計上基準

海外製錬の処理費用等に充てるため、当事業年度末後に要する海外製錬の処理費用等を見積額を計上しております。なお、海外製錬の処理費用等については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、海外製錬引当金と同額を海外製錬引当金見返として計上しております。

9. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

(2) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

10. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

(2) 貯蔵品

個別法による低価法を採用しております。

(3) 核物質

移動平均法による低価法を採用しております。

ただし、再処理燃料、照射用核物質等で個別に取得価格が特定できる核物質等については、個別法による低価法を採用しております。

11. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

12. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 重要な債務負担行為

次年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為の額は以下のとおりです。

核燃料物質の海外処理に係る費用	2,742,742,259 円
放射性廃棄物処理場新規規制基準対応費	980,760,000 円
中性子発生系交換機器等整備 (Ⅷ)	298,722,400 円

III 不要財産に係る国庫納付等

(単位:円)

財産名	区分	申請の日における帳簿価額	不要財産となった理由	国庫納付等の方法	譲渡によって得られた収入の額	控除額	国庫納付額	国庫納付年月日	政府出資減資額	民間払戻額	民間払戻年月日	民間出資減資額	
下北寮	土地	9,060,000	今後、業務を確実に実施する上で必要がないため	譲渡収入による国庫納付等	16,600,000	234,360	16,338,519	令和3年3月29日	62,624,199	※2	※2	※2	
	建物												
第2荒谷台住宅	土地	83,900,000											
	建物				120,000,000	819,720	118,981,349		425,386,889				
	建物附属設備												
モニタリングポスト用地	土地	1,323,890			3,000	0	2,995		2,004,500				
	建物												
	構築物												
大貫寮	土地	180,000			198,000	271,382	0		49,786,707				
	建物												
一里塚宅用地	土地	26,512,683			8,332,063	618,475	※1		※1				※1
合計		120,976,573					145,133,063		1,943,937				135,322,863

※1政府出資に係る不要財産の国庫納付を予定しております7,700,706円については、国庫納付が行われていないため、記載しておりません。

※2民間出資に係る不要財産の払戻しを予定しております238,939円については、払戻しが行われていないため、記載しておりません。

IV 重要な後発事象

該当事項はありません。

V その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 区分経理関係

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法（平成 16 年法律第 155 号）第 20 条に基づき、特別会計に関する法律（平成 19 年法律第 23 号）第 85 条第 5 項に規定する電源利用対策に関する業務に係る経理（電源利用勘定）、埋設処分業務等に係る経理（埋設処分業務勘定）、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 貸借対照表に計上していない引当金

将来支出が見込まれる使用済核燃料、廃棄物の処理費用のうち、それぞれの処理方法が確定していない処理費用については、これらの費用を合理的に見積もることができないため、引当金を計上しておりません。

(2) その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

114,406,190,715 円

3. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	71,441,972,572 円
自己収入等	△ 5,498,548,527 円
法人税等及び国庫納付額	△ 18,101,480 円
機会費用	<u>1,126,508,086 円</u>
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	67,051,830,651 円

(2) 機会費用の計上方法

① 国又は地方公共団体の財源の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

イ 無償貸付を受けている地方公共団体公有財産に対し、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た賃貸価額を計上しております。

ロ 国から無償貸与を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。

② 政府出資等の機会費用の計算に使用した率

政府出資金等の機会費用の計算利率については、令和 3 年 3 月末現在の 10 年利付国債（日本相互証券公表）の利回り 0.120%を使用しております。

③ 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

4. 損益計算書関係

(1) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△28,571,815円であり、当該影響額を除いた当期総損失は72,319,058円であります。

(2) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

① 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料

1,120,460円

② 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料

2,842,400円

5. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	53,127,770,327円
資金期末残高	53,127,770,327円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得 1,912,225,516円

6. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度と企業年金基金制度を設けております。

確定給付企業年金制度（積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

当機構が加入する科学技術厚生年金基金の代行部分については、厚生労働大臣から平成28年10月1日付で過去分支給義務免除の認可を受け、令和2年9月11日に国への返還額（最低責任準備金）が確定し、令和2年10月16日に国への返還額（最低責任準備金）の精算を行っております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	54,063,668,536円
勤務費用	1,230,014,086円
利息費用	235,887,793円
数理計算上の差異の当期発生額	1,283,022,370円
退職給付の支払額	△ 2,403,786,326円

厚生年金基金の代行部分返還に伴う減少額	△ 13,382,193,695 円
制度加入者からの拠出額	72,823,069 円
勘定間異動に伴う増減	△ 504,117,961 円
期末における退職給付債務	<u>40,595,317,872 円</u>

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	34,104,727,177 円
期待運用収益	949,308,450 円
数理計算上の差異の当期発生額	1,257,776,519 円
事業主からの拠出額等	284,831,774 円
退職給付の支払額	△ 1,120,144,354 円
厚生年金基金の代行部分返還に伴う減少額	△ 13,301,263,982 円
制度加入者からの拠出額	72,823,069 円
勘定間異動に伴う増減	△ 184,651,970 円
期末における年金資産	<u>22,063,406,683 円</u>

(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	23,169,751,794 円
年金資産	△ 22,063,406,683 円
積立型制度の未積立退職給付債務	1,106,345,111 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	17,425,566,078 円
小計	18,531,911,189 円
未認識数理計算上の差異	△ 25,245,851 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>18,506,665,338 円</u>
退職給付引当金	18,506,665,338 円
前払年金費用	0 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>18,506,665,338 円</u>

(5) 退職給付に関連する損益

勤務費用	1,230,014,086 円
利息費用	235,887,793 円
期待運用収益	△ 949,308,450 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 627,250,383 円
合計	<u>△ 110,656,954 円</u>
厚生年金基金の代行部分返還に伴う損益 (注)	80,929,713 円

(注) 臨時損益に計上しております。

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産の合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	61.7%
株式	25.5%
現金及び預金	3.3%

その他	9.5%
合計	<u>100.0%</u>

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率 確定給付企業年金制度 0.4556%、退職一時金制度 0.79%

長期期待運用収益率 4.76%

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金及び公債に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日（当事業年度の貸借対照表日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、以下のとおりであります。

(単位：円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	53,127,770,327	53,127,770,327	0
②未払金（*）	(8,865,836,749)	(8,865,836,749)	0

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）金融商品の時価の算定方法等に関する事項

①現金及び預金

時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

8. 減損会計に関する事項

(1) 減損の認識

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額及び減損計上額	損益計算書計上区分	計	場所
土地	厚生用	帳簿価額		48,349,162	茨城県那珂郡東海村
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
		損益計算書に計上していない金額	386,792		
	減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	茨城県那珂市	
		損益計算書に計上していない金額	57,191		
建物	事業用	帳簿価額		153,065,506	茨城県那珂郡東海村、 茨城県東茨城郡大洗町
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	23,604,109	
			損益計算書に計上していない金額	129,461,397	
構築物	事業用	帳簿価額		35,254,350	茨城県那珂郡東海村、 茨城県東茨城郡大洗町、 青森県むつ市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	21,802,443	
			損益計算書に計上していない金額	13,451,907	
機械・装置	事業用	帳簿価額		2,070,376,252	茨城県那珂郡東海村、 茨城県東茨城郡大洗町
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	2,038,751,415	
			損益計算書に計上していない金額	31,624,837	
車両・運搬具	事業用	帳簿価額		650,085	茨城県東茨城郡大洗町
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	560,215	
			損益計算書に計上していない金額	89,870	
工具・器具・備品	事業用	帳簿価額		45,658,836	茨城県那珂郡東海村、 茨城県東茨城郡大洗町
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	38,199,388	
			損益計算書に計上していない金額	7,459,448	
建設仮勘定	事業用	帳簿価額		3,843,906,115	茨城県東茨城郡大洗町
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	3,843,906,115	
計		帳簿価額		6,203,615,073	
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	5,966,823,685	
			損益計算書に計上していない金額	182,531,442	

建物、構築物、機械・装置、車両・運搬具、工具・器具・備品については、使用しないという決定をし閉鎖したもの及び使用していないものについて減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、帳簿価額を全額減損しております。

市場価格が下落した土地について減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、正味売却価額(公示価格又は不動産鑑定評価額)に基づき、帳簿価額を減額しております。

「JMTR原子炉施設」については、令和元年9月に原子力規制委員会に対し「国立研究開発法人日本原子力研究開発機構(北地区)JMTR原子炉施設(材料試験炉)に係る廃止措置計画認可申請書」を提出し、令和3年3月17日に認可が得られ、廃止措置に移行した施設の関連資産(主として建設仮勘定、機械・装置、建物等)について減損を認識しております。減損の測定に当たっては、廃止措置に移行することに伴い、運転しないことから、帳簿価額全額を減損しております。

「軽水臨界実験装置(TCA)」については、平成31年4月26日に原子力規制委員会に対し「国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 TCA(軽水臨界実験装置)施設に係る廃止措置計画認可申請書」を提出し(令和2年12月及び令和3年3月に一部補正)、令和3年3月17日に認可が得られ、廃止措置に移行した施設の関連資産(主として工具・器具・備品、構築物等)について減損を認識しております。減損の測定に当たっては、廃止措置に移行することに伴い、運転しないことから、帳簿価額全額を減損しております。

「保障措置技術開発試験室(SGL)」については、令和2年5月1日に核燃料物質使用の変更許可を得て、廃止措置を令和2年12月25日に完了(管理区域解除)した施設の関連資産(主として機械・装置、建物等)について減損を認識しております。減損の測定に当たっては、廃止措置に移行することに伴い、運転しないことから、帳簿価額全額を減損しております。

(2) 減損の兆候

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額	場所	兆候の概要等
建物	厚生用	70,773,164	茨城県那珂郡東海村、神奈川県川崎市	・宿舎について、今後の入居者増加が見込めない状況であり、建物の劣化も著しいため廃止を検討している状況であることから、減損の兆候が認められたものです。なお、宿舎が閉鎖されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
	厚生用	3,480,954	茨城県東茨城郡大洗町	・食堂について、研究所内で集約するために廃止に向けた手続に着手したことから、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
	事業用	34,206,848	茨城県那珂郡東海村、茨城県東茨城郡大洗町	・「日本原子力研究開発機構の改革計画」(平成25年9月26日策定)に対応した「日本原子力研究開発機構改革報告書」(平成26年9月30日策定)において、具体的な廃止措置計画を策定し、廃止措置を進めていくことを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
	事業用	27,753,987	茨城県那珂郡東海村	・(3)を参照
構築物	事業用	17,432,213	茨城県那珂郡東海村、茨城県東茨城郡大洗町	・「日本原子力研究開発機構の改革計画」(平成25年9月26日策定)に対応した「日本原子力研究開発機構改革報告書」(平成26年9月30日策定)において、具体的な廃止措置計画を策定し、廃止措置を進めていくことを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
	事業用	22,274,138	茨城県那珂郡東海村	・(3)を参照
機械・装置	事業用	28,058,998	茨城県那珂郡東海村、茨城県東茨城郡大洗町	・「日本原子力研究開発機構の改革計画」(平成25年9月26日策定)に対応した「日本原子力研究開発機構改革報告書」(平成26年9月30日策定)において、具体的な廃止措置計画を策定し、廃止措置を進めていくことを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
	事業用	16,987,658	茨城県那珂郡東海村	・(3)を参照
装荷核燃料	事業用	142,499,996	茨城県那珂郡東海村	・定常臨界実験装置(STACY)の更新に係る原子炉設置変更許可申請が認可されたことに伴いSTACYで使用しない装荷核燃料について、減損の兆候が認められたものです。なお、当該核燃料は使用できる状態にありますが、再利用を検討している状況にあるため、減損の認識をしておりません。
工具・器具・備品	事業用	39,061,272	茨城県那珂郡東海村	・(3)を参照
土地	厚生用	101,520,000	神奈川県川崎市	・宿舎について、今後の入居者増加が見込めない状況であり、建物の劣化も著しいため廃止を検討している状況であることから、減損の兆候が認められたものです。なお、宿舎が閉鎖されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
	事業用	600,000	茨城県東茨城郡大洗町	・土地の市場価格の推移を比較した結果、50%を超える下落のため、減損の兆候が認められたものです。なお、現に期末時点において目的に従って使用しているため、減損を認識しておりません。

(3) 高速臨界実験装置(FCA)について

「高速臨界実験装置(FCA)」については、「施設中長期計画」(平成29年4月1日策定)において廃止施設と位置付けており、令和3年3月に原子力規制委員会に対し、廃止措置計画認可申請を行い、令和2年度末時点では審査を受けておりました。この廃止措置計画認可申請書において廃止措置の対象としている施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、廃止措置計画の認可申請の段階では、運転施設同等の規制を受ける状況にあることから減損の認識をしておりませんが、今後、廃止措置計画の認可が得られた時点で減損の認識を行う予定です。

9. 資産除去債務に関する事項

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- ① 労働安全衛生法(昭和47年法律第57号)及び廃棄物処理法(昭和45年法律第137号)並びに石綿障害予防規則(平成17年2月24日厚生労働省令第21号)に基づき、建物等解体時のアスベスト除去費用等を見積もり、資産除去債務を計

上しております。

- ② 労働安全衛生法及び廃棄物処理法並びにダイオキシン類対策特別措置法（平成 11 年法律第 105 号）に基づき、建物等解体時のダイオキシン除去費用等を見積もり、資産除去債務を計上しております。
- ③ 労働安全衛生法及び廃棄物処理法並びに P C B 特別措置法（平成 13 年法律第 65 号）に基づき、P C B 含有機器の処分費用等を見積もり、資産除去債務を計上しております。
- ④ 上記①から③までの資産除去債務の見積りに当たり、支出までの見込期間は当該資産の取得時から供用終了予定期間（3 年～14 年）までによっており、割引率は見積り時の長期国債利廻率を採用しております。
- ⑤ 当該年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	91, 551, 920 円
資産除去債務の履行による減少額	16, 788, 000 円
期末残高	74, 763, 920 円

(2) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

- ① 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」及び「放射性同位元素等の規制に関する法律」に定められている事業の廃止に伴う措置としての解体・除染・廃棄等の講ずべき義務及びあらかじめ原子力規制委員会への届出・認可の義務に基づき、施設の廃止等に係る債務を有しております。また「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づき作成した「廃止措置実施方針」において、各施設の廃止措置に要する費用等の概算額を公表しております。

ただし、施設の廃止措置の時期や計画については、原子力規制委員会の認可が必要であり、当機構のみの判断で決定することはできません。また、廃止措置に関する解体・撤去等の方法については技術的に確立されていない研究開発途上段階のものがあることや、今までの施設等の利用状況に伴う影響等を踏まえなければ解体・撤去の手順等を決定できないこと、当機構の施設は原子炉施設のほか、核燃料使用施設、再処理施設、加工施設、廃棄物管理施設等と多様であり、それぞれの施設解体実績が十分でないこと等、不確定要素があることから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積もることができません。また「廃止措置実施方針」において公表している各施設の廃止措置に要する費用等は概算額であるため、これを合理的な見積額と見なすことはできません。そのため、当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。

- ② 事業等用地の賃貸借契約や立地地域との協定等に基づく事業終了時又は退去時の建物等の原状回復義務を有しておりますが、現時点において原状回復に係る具体的な範囲及び方法が必ずしも明確でないこと並びに当該資産を使用する事業の終了予定はなく使用期間が明確ではないことから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積もることができないため、当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。

【 電 源 利 用 勘 定 】

貸 借 対 照 表

(令和3年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	90,255,776,094	
	未成受託研究支出金	465,775,302	
	貯蔵品	9,928,874,548	
	核物質	5,577,389,195	
	前払金	52,962,978	
	前払費用	300,982,145	
	未収金	7,120,673,722	
	未収消費税等	1,040,941,453	
	賞与引当金見返 (注)	1,597,546,664	
	放射性廃棄物引当金見返 (注)	4,005,448,527	
	海外製錬引当金見返 (注)	2,741,539	
	その他の流動資産	88,776,953	
	流動資産合計		120,437,889,120
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	108,154,217,165	
	減価償却累計額	△ 64,203,242,238	
	減損損失累計額	△ 15,659,882,883	28,291,092,044
	構築物	80,226,320,566	
	減価償却累計額	△ 23,653,793,628	
	減損損失累計額	△ 19,782,063,875	36,790,463,063
	機械・装置	259,456,812,422	
	減価償却累計額	△ 215,904,508,550	
	減損損失累計額	△ 25,507,777,338	18,044,526,534
	装荷核燃料	3,333,912,688	3,333,912,688
	船舶	70,798,563	
	減価償却累計額	△ 66,011,192	4,787,371
	車両・運搬具	1,232,929,326	
	減価償却累計額	△ 1,001,188,188	
	減損損失累計額	△ 5,862,694	225,878,444
	工具・器具・備品	29,375,022,138	
	減価償却累計額	△ 19,111,280,592	
	減損損失累計額	△ 366,076,661	9,897,664,885
	放射性物質	184,422,595	
	減価償却累計額	△ 137,197,077	
	減損損失累計額	△ 11,702,035	35,523,483
	土地	16,403,033,994	
	減損損失累計額	△ 681,577,295	15,721,456,699
	建設仮勘定		155,974,003,333
	有形固定資産合計		268,319,308,544
2	無形固定資産		
	特許権		23,571,348
	借地権		538,341,156
	ソフトウェア		804,340,606
	工業所有権仮勘定		16,398,485
	その他の無形固定資産		23,201,492
	無形固定資産合計		1,405,853,087
3	投資その他の資産		
	長期前払費用	73,603,259	
	敷金・保証金	44,336,372	
	退職給付引当金見返 (注)	26,898,314,398	
	放射性廃棄物引当金見返 (注)	60,439,367,715	
	環境対策引当金見返 (注)	85,443,504	
	海外製錬引当金見返 (注)	215,290,245	
	その他の資産	1,740,040	
	投資その他の資産合計	87,758,095,533	
	固定資産合計		357,483,257,164
	資産合計		477,921,146,284

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務（注）		8,452,201,491
預り寄附金（注）		13,778,053
未払金		21,866,265,395
未払費用		2,334,425,670
未払法人税等		29,464,520
前受金		1,038,585,545
放射性廃棄物処理処分前受金		8,206,903
預り金		168,602,639
引当金		
賞与引当金	1,597,546,664	
放射性廃棄物引当金	6,326,492,700	
海外製錬引当金	2,741,539	7,926,780,903
短期リース債務		552,328,352
資産除去債務		1,248,804,559
P F I 債務		381,454,101

流動負債合計

44,020,898,131

II 固定負債

資産見返負債（注）

資産見返運営費交付金	54,491,657,290	
資産見返補助金等	87,626,250	
資産見返寄附金	419,813,382	
資産見返廃棄物処理処分負担金	220,630,396	
建設仮勘定見返運営費交付金	16,094,284,996	
建設仮勘定見返施設費	16,496,783,523	
建設仮勘定見返補助金等	3,416,304	
建設仮勘定見返寄附金	4,214,175,000	
建設仮勘定見返廃棄物処理処分負担金	858,071,195	92,886,458,336
長期預り寄附金（注）		30,640,911
放射性廃棄物処理処分長期前受金		165,339,840
長期廃棄物処理処分負担金（注）		28,520,566,667
引当金		
退職給付引当金	26,898,314,398	
放射性廃棄物引当金	95,255,030,310	
環境対策引当金	85,443,504	
海外製錬引当金	215,290,245	122,454,078,457
長期リース債務		1,585,689,834
資産除去債務		1,996,283,563
P F I 債務		377,267,538

固定負債合計

248,016,325,146

負債合計

292,037,223,277

純資産の部

I 資本金

政府出資金	523,094,458,942	
民間出資金	15,855,610,437	
資本金合計		538,950,069,379

II 資本剰余金

資本剰余金		31,036,727,938
その他行政コスト累計額（注）		
減価償却相当累計額	△ 280,389,740,497	
減損損失相当累計額	△ 43,070,341,654	
利息費用相当累計額	△ 60,836,872	
承継資産に係る費用相当累計額	△ 21,415,750,817	
除売却差額相当累計額	△ 49,795,463,155	△ 394,732,132,995
資本剰余金合計		△ 363,695,405,057

III 利益剰余金

積立金	10,861,884,593	
当期末処理損失	△ 232,625,908	
（うち当期総損失）	△ 232,625,908	
利益剰余金合計		10,629,258,685

純資産合計

185,883,923,007

負債・純資産合計

477,921,146,284

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位：円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費	93,339,152,929	
	埋設処分業務勘定へ繰入	1,380,752,236	
	受託費	7,177,748,358	
	一般管理費	2,305,788,444	
	財務費用	64,183,075	
	雑損	20,092,699	
	臨時損失	996,467,811	
	法人税、住民税及び事業税	29,464,520	
	損益計算書上の費用合計	105,313,650,072	
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額 (注)	2,924,962,391	
	減損損失相当額 (注)	△ 2,431,332,632	
	利息費用相当額 (注)	3,060,265	
	承継資産に係る費用相当額 (注)	2,762,073,557	
	除売却差額相当額 (注)	49,409,419	
	その他行政コスト合計	3,308,173,000	
III	行政コスト		108,621,823,072

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
職員等給与費	13,058,194,976		
雑給	2,987,507,509		
法定福利費	2,372,265,491		
賞与引当金繰入	1,503,048,093		
退職給付費用	226,437,533		
退職金	29,168,355		
修繕費	18,223,201,132		
水道光熱費	3,604,455,605		
運転委託費	5,789,924,457		
消耗品費	2,845,908,444		
役務費	25,138,104,489		
放射性廃棄物引当金繰入	3,931,276,800		
減価償却費	5,306,428,297		
勘定間異動に伴う退職給付繰入額	319,465,991		
その他	8,003,765,757	93,339,152,929	
埋設処分業務勘定へ繰入		1,380,752,236	
受託費			
職員等給与費	31,660,840		
雑給	91,999,557		
法定福利費	16,267,563		
退職金	1,365,800		
修繕費	218,005,734		
研究委託費	1,773,798,334		
役務費	3,849,917,925		
消耗品費	616,886,071		
減価償却費	57,195,440		
その他	520,651,094	7,177,748,358	
一般管理費			
役員給与費	86,410,517		
職員等給与費	768,730,377		
雑給	274,684,848		
法定福利費	159,868,907		
賞与引当金繰入	94,498,571		
役務費	3,755,348		
賃借料	5,251,072		
租税公課	46,714,589		
減価償却費	51,829,799		
その他	814,044,416	2,305,788,444	
財務費用			
支払利息	64,183,075	64,183,075	
雑損		20,092,699	
経常費用合計			104,287,717,741

(単位：円)

経常収益			
運営費交付金収益（注）		77,367,561,606	
政府受託研究収入		6,533,857,951	
民間受託研究収入		623,021,100	
共同施設利用収入		3,739,745	
研修授業料収入		254,100	
特許許諾利用収入		1,960,642	
ガラス固化技術開発施設収入		886,189,343	
放射性廃棄物処理処分収入		9,049,006	
廃棄物処理処分負担金収益（注）		5,606,303,047	
寄附金収益（注）		8,345,480	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返運営費交付金戻入	5,750,346,854		
資産見返補助金等戻入	23,416,074		
資産見返寄附金戻入	31,796,637		
資産見返廃棄物処理処分負担金戻入	20,813,647	5,826,373,212	
賞与引当金見返に係る収益（注）		1,597,546,664	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		423,335,732	
放射性廃棄物引当金見返に係る収益（注）		2,488,982,068	
環境対策引当金見返に係る収益（注）		△ 46,581,329	
退職給付引当金戻入益		122,567,792	
環境対策引当金戻入益		46,581,329	
財務収益			
受取利息	78,571		
有価証券利息	134,512,457		
為替差益	6,454,300	141,045,328	
雑益		1,264,585,840	
経常収益合計			102,904,718,656
経常損失			1,382,999,085
臨時損失			
固定資産除却損		947,801,150	
核物質評価損		4,869,697	
減損損失		43,796,964	
臨時損失合計			996,467,811
臨時利益			
投資有価証券売却益		616,234,712	
運営費交付金収益（注）		1,405,609,734	
廃棄物処理処分負担金収益（注）		2,918,184	
資産見返運営費交付金戻入（注）		147,252,010	
資産見返補助金等戻入（注）		4,179,332	
資産見返寄附金戻入（注）		54,033	
資産見返廃棄物処理処分負担金戻入（注）		57,503	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		△ 89,454,744	
厚生年金基金代行返上益（注）		89,454,744	
臨時利益合計			2,176,305,508
税引前当期純損失			203,161,388
法人税、住民税及び事業税			29,464,520
当期純損失			232,625,908
当期総損失			232,625,908

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(電算利用勘定)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計	
	政府出資金	民間出資金	資本剰余金	減価償却相当累計額(一)	減損損失相当累計額(一)	利息費用相当累計額(一)	その他行成コスト累計額(一)	資本剰余金合計	積立金	当期末迄分利益又は当期末迄処理損失	繰越利益(又は当期繰戻損失)		利益剰余金又は繰越欠損金合計
当期首残高	523,281,576,099	15,855,610,437	539,137,186,536	△ 278,580,342,308	△ 45,716,186,423	△ 57,776,607	△ 48,415,977,397	△ 360,547,611,781	-	10,861,884,593	-	10,861,884,593	189,451,459,348
当期変動額													
I 資本金の当期変動額	△ 187,117,157		△ 187,117,157										△ 187,117,157
不要財産に係る国庫移付等による減資	△ 187,117,157		△ 187,117,157										△ 187,117,157
II 資本剰余金の当期変動額				△ 1,809,398,189	2,645,844,769	△ 3,060,265	△ 1,379,485,758	△ 3,147,793,276					△ 3,147,793,276
固定資産の取得				1,810,305				1,810,305					1,810,305
固定資産の除売却				1,115,564,202	214,512,137		△ 1,379,485,758	△ 49,409,419					△ 49,409,419
減価償却				△ 2,924,962,391				△ 2,924,962,391					△ 2,924,962,391
固定資産の減損					△ 46,080,126			△ 46,080,126					△ 46,080,126
時の経過による資産除去債務の増加						△ 3,060,265		△ 3,060,265					△ 3,060,265
資産除去債務の履行に伴う取崩し					2,477,412,758			2,477,412,758					2,477,412,758
承継資産の使用等								△ 2,762,073,557					△ 2,762,073,557
不要財産に係る国庫移付等								158,569,419					158,569,419
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額									10,861,884,593	△ 11,094,510,501	△ 232,625,908	△ 232,625,908	△ 232,625,908
(1) 利益の処分又は損失の処理									10,861,884,593	△ 10,861,884,593		-	
(2) その他													
当期純利益(又は当期繰戻損失)										△ 232,625,908	△ 232,625,908	△ 232,625,908	△ 232,625,908
当期変動額合計	△ 187,117,157		△ 187,117,157	△ 1,809,398,189	2,645,844,769	△ 3,060,265	△ 1,379,485,758	△ 3,147,793,276	10,861,884,593	△ 11,094,510,501	△ 232,625,908	△ 232,625,908	△ 3,567,536,341
当期末残高	523,094,458,942	15,855,610,437	538,950,069,379	△ 280,389,740,497	△ 43,070,341,654	△ 60,836,872	△ 49,795,463,155	△ 363,695,405,057	10,861,884,593	△ 232,625,908	△ 232,625,908	10,629,258,685	185,883,923,007

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究開発活動に伴う支出	△ 75,436,263,674
人件費支出	△ 24,221,734,548
埋設処分業務勘定へ繰入	△ 1,380,752,236
その他業務支出	△ 1,511,760,728
運営費交付金収入	93,642,358,000
業務収入	943,001,247
受託収入	6,908,386,056
廃棄物処理処分負担金による収入	9,400,000,000
寄附金収入	9,001,000
その他収入	195,177,615
小計	8,547,412,732
利息の受取額	219,193,341
利息の支払額	△ 54,220,812
法人税等の支払額	△ 27,111,100
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,685,274,161
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 8,225,774,190
定期預金の払戻による収入	8,225,774,190
有価証券の償還による収入	5,210,000,000
投資有価証券の売却による収入	29,778,031,846
核物質の売却による収入	3,780
有形固定資産の取得による支出	△ 6,361,335,022
有形固定資産の売却による収入	15,229,287
無形固定資産の取得による支出	△ 247,513,073
施設費による収入	78,826,000
投資その他の資産の取得による支出	△ 12,949,914
投資その他の資産の精算による収入	2,654,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,462,947,554
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 459,888,761
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 28,547,738
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 488,436,499
IV 資金増加額	36,659,785,216
V 資金期首残高	53,595,990,878
VI 資金期末残高	90,255,776,094

損失の処理に関する書類

(電源利用勘定)

(単位:円)

I 当期未処理損失		<u>△ 232,625,908</u>
当期総損失	<u>△ 232,625,908</u>	
II 損失処理額		<u>232,625,908</u>
積立金取崩額	<u>232,625,908</u>	
III 次期繰越欠損金		<u>0</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和2年6月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	7～60年
機械・装置	4～17年
工具・器具・備品	2～20年

なお、装荷核燃料については、燃焼度合による減損を計上しております。

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 特定の承継資産（独立行政法人会計基準第87第2項）の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、現金及び預金、貯蔵品、核物質、前払金、前払費用、未収金、敷金・保証金並びにその他の資産に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

4. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担す

べき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

5. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役職員等の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括費用処理しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、運営費交付金により、掛金及び年金基金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

6. 放射性廃棄物引当金の計上基準

放射性廃棄物の処分に係る拠出金に充てるため、当事業年度末後に要する放射性廃棄物の処分に係る拠出金の見積額を計上しております。なお、放射性廃棄物の処分に係る拠出金については、運営費交付金で財源措置がなされる見込額については、放射性廃棄物引当金と同額を放射性廃棄物引当金見返として計上しております。

7. 環境対策引当金の計上基準

P C B廃棄物の処理費用に充てるため、当事業年度末後に要するP C B廃棄物の処理費用の見積額を計上しております。なお、P C B廃棄物の処理費用については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、環境対策引当金と同額を環境対策引当金見返として計上しております。

8. 海外製錬引当金の計上基準

海外製錬の処理費用等に充てるため、当事業年度末後に要する海外製錬の処理費用等を見積額を計上しております。なお、海外製錬の処理費用等については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、海外製錬引当金と同額を海外製錬引当金見返として計上しております。

9. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

(2) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

追加情報

有価証券、投資有価証券は、前事業年度までは満期保有目的の債券を計上してお

りましたが、金利情勢の変化に対応して、運用利回りの向上を目的に資金運用方針の変更を行い、当事業年度において全ての満期保有目的の債券を償還期限前に売却しております。この結果、貸借対照表において、投資有価証券が 29,161,797,134 円減少しております。また、損益計算書において投資有価証券売却益 616,234,712 円を計上しております。

10. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

(2) 貯蔵品

個別法による低価法を採用しております。

(3) 核物質

移動平均法による低価法を採用しております。

ただし、再処理燃料、照射用核物質等で個別に取得価格が特定できる核物質等については、個別法による低価法を採用しております。

11. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

12. 長期廃棄物処理処分負担金の会計処理

「長期廃棄物処理処分負担金」は、独立行政法人会計基準第 85 第 1 項(2)の寄附金の会計処理によっております。

13. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 重要な債務負担行為

次年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為の額は以下のとおりです。

輸送キャスクの許認可及び製造を含む使用済燃料の管理のための調整に係る費用 3,860,220,000 円

Ⅲ 不要財産に係る国庫納付等

(単位:円)

財産名	区分	申請の日における帳簿価額	不要財産となった理由	国庫納付等の方法	譲渡によって得られた収入の額	控除額	国庫納付額	国庫納付年月日	政府出資減資額	民間払戻額	民間払戻年月日	民間出資減資額	
百塚原団地D棟	土地	11,700,000	今後、業務を確実に実施する上で必要がないため	譲渡収入による国庫納付等	30,030,000	618,840	28,547,738	令和3年3月29日	63,128,135	※2	※2	※2	
	建物												0
百塚原団地D棟の一部	土地	0			352,000	482,458	0		86,055,047				
大貫寮	土地	320,000			14,812,556	1,099,509	※1		※1				※1
	建物				47,133,659								
一里塚社宅用地	土地	47,133,659											
合計		59,153,659			45,194,556	2,200,807	28,547,738		187,117,157				

※1政府出資に係る不要財産の国庫納付を予定しております13,310,474円については、国庫納付が行われていないため、記載しておりません。

※2民間出資に係る不要財産の払戻しを予定しております1,265,995円については、払戻しが行われていないため、記載しておりません。

Ⅳ 重要な後発事象

該当事項はありません。

Ⅴ その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 区分経理関係

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法（平成16年法律第155号）第20条に基づき、特別会計に関する法律（平成19年法律第23号）第85条第5項に規定する電源利用対策に関する業務に係る経理（電源利用勘定）、埋設処分業務等に係る経理（埋設処分業務勘定）、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 貸借対照表に計上していない引当金

将来支出が見込まれる使用済核燃料、廃棄物の処理費用のうち、それぞれの処理方法が確定していない処理費用については、これらの費用を合理的に見積もることができないため、引当金を計上しておりません。

(2) その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額
367,040,779,494円

3. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	108,621,823,072円
自己収入等	△ 15,746,302,598円
法人税等及び国庫納付額	△ 29,464,520円
機会費用	628,789,807円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	93,474,845,761円

(2) 機会費用の計上方法

① 国又は地方公共団体の財源の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

イ 無償貸付を受けている地方公共団体公有財産に対し、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た賃貸価額を計上しております。

ロ 国から無償貸与を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。

② 政府出資等の機会費用の計算に使用した率

政府出資金等の機会費用の計算利率については、令和3年3月末現在の10年利付国債（日本相互証券公表）の利回り0.120%を使用しております。

③ 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

4. 損益計算書関係

(1) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△19,238,536円であり、当該影響額を除いた当期総損失は213,387,372円であります。

(2) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

① 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料
61,352,304円

② 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料
3,424,896円

(3) P F I によるサービス部分の対価の支払予定額

① 貸借対照表日後一年以内の P F I 期間に係る P F I 費用
1,630,258,660円

② 貸借対照表日後一年を超える P F I 期間に係る P F I 費用
3,272,658,340円

5. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	90,255,776,094円
資金期末残高	90,255,776,094円

(2) 重要な非資金取引

① ファイナンス・リースによる資産の取得 1,354,191,322円

6. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度と企業年金基金制度を設けております。

確定給付企業年金制度（積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

当機構が加入する科学技術厚生年金基金の代行部分については、厚生労働大臣から平成 28 年 10 月 1 日付で過去分支給義務免除の認可を受け、令和 2 年 9 月 11 日に国への返還額（最低責任準備金）が確定し、令和 2 年 10 月 16 日に国への返還額（最低責任準備金）の精算を行っております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	64,654,426,281 円
勤務費用	1,614,992,526 円
利息費用	312,455,291 円
数理計算上の差異の当期発生額	2,561,155,778 円
退職給付の支払額	△ 2,803,467,027 円
厚生年金基金の代行部分返還に伴う減少額	△ 14,791,856,853 円
制度加入者からの拠出額	93,390,201 円
勘定間異動に伴う増減	504,117,961 円
期末における退職給付債務	<u>52,145,214,158 円</u>

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	36,460,795,963 円
期待運用収益	1,025,582,436 円
数理計算上の差異の当期発生額	1,701,793,724 円
事業主からの拠出額等	376,233,620 円
退職給付の支払額	△ 752,508,099 円
厚生年金基金の代行部分返還に伴う減少額	△ 14,702,402,109 円
制度加入者からの拠出額	93,390,201 円
勘定間異動に伴う増減	184,651,970 円
期末における年金資産	<u>24,387,537,706 円</u>

(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	25,610,423,796 円
年金資産	△ 24,387,537,706 円
積立型制度の未積立退職給付債務	1,222,886,090 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	26,534,790,362 円
小計	27,757,676,452 円
未認識数理計算上の差異	△ 859,362,054 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>26,898,314,398 円</u>
退職給付引当金	26,898,314,398 円
前払年金費用	0 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>26,898,314,398 円</u>

(5) 退職給付に関連する損益

勤務費用	1,614,992,526 円
利息費用	312,455,291 円
期待運用収益	△ 1,025,582,436 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 797,995,640 円
合計	<u>103,869,741 円</u>
厚生年金基金の代行部分返還に伴う損益 (注)	89,454,744 円

(注) 臨時損益に計上しております。

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産の合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	61.7%
株式	25.5%
現金及び預金	3.3%
その他	9.5%
合計	<u>100.0%</u>

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表している。)

割引率	確定給付企業年金制度 0.4556%、退職一時金制度 0.79%
長期期待運用収益率	4.76%

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金及び公債に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日(当事業年度の貸借対照表日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、以下のとおりであります。

(単位：円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	90,255,776,094	90,255,776,094	0
②未払金(*)	(21,866,265,395)	(21,866,265,395)	0

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法等に関する事項

①現金及び預金

時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 資金運用方針の変更

有価証券、投資有価証券は、前事業年度までは満期保有目的の債券を計上しておりましたが、金利情勢の変化に対応して、運用利回りの向上を目的に資金運用方針の変更を行い、当事業年度において全ての満期保有目的の債券を償還期限前に売却しております。この結果、貸借対照表において、投資有価証券が29,161,797,134円減少しております。また、損益計算書において投資有価証券売却益616,234,712円を計上しております。

8. 減損会計に関する事項

(1) 減損の認識

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額及び減損計上額	損益計算書計上区分	計	場 所
土地	事業用	帳簿価額		10,435,610	岐阜県瑞浪市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	302,633	
建物	事業用	帳簿価額		25,619,338	茨城県那珂郡東海村、 茨城県東茨城郡大洗町
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	6,600,642	
			損益計算書に計上していない金額	19,018,696	
機械・装置	事業用	帳簿価額		63,744,850	茨城県那珂郡東海村、 岡山県苫田郡鏡野町
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	37,072,275	
			損益計算書に計上していない金額	26,672,575	
工具・器具・備品	事業用	帳簿価額		210,269	岡山県苫田郡鏡野町
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	124,047	
			損益計算書に計上していない金額	86,222	
計		帳簿価額		100,010,067	
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	43,796,964	
			損益計算書に計上していない金額	46,080,126	

建物、機械・装置、工具・器具・備品については、使用しないという決定をし閉鎖したもの及び使用していないものについて減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、帳簿価額を全額減損しております。

市場価格が下落した土地について減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、正味売却価額(公示価格又は不動産鑑定評価額)に基づき、帳簿価額を減損しております。

「ウラン濃縮原型プラント」については、平成30年9月28日に原子力規制委員会に対し「国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 人形峠環境技術センター 加工の事業に係る廃止措置計画認可申請書」を提出し、令和3年1月20日に認可が得られ、廃止措置に移行した施設の関連資産(主として工具・器具・備品、構築物等)について減損を認識しております。減損の測定に当たっては、廃止措置に移行することに伴い、運転しないことから、帳簿価額全額を減損しております。

「焼結設備 焼却炉」については、使用目的を終了し、核燃料物質使用変更許可を受け、解体前廃棄物一時保管設備となったことから、関連資産(機械・装置)について減損を認識しております。減損の測定に当たっては、使用しないことから、帳簿価額全額を減損しております。

(2) 減損の兆候

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額	場所	兆候の概要等
建物	厚生用	493,522,337	茨城県那珂郡東海村、神奈川県川崎市、福井県敦賀市、福井県美浜町	・宿舍について、今後の入居者増加の具体的な予定がなく、建物の劣化が著しい宿舍については廃止を検討している状況であることから、減損の兆候が認められたものです。なお宿舍が閉鎖されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
	厚生用	1,474,890	茨城県東茨城郡大洗町	・食堂について、研究所内で集約するために廃止に向けた手続に着手したことから、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
	事業用	17,377,715	茨城県那珂郡東海村	・「日本原子力研究開発機構の改革計画」(平成25年9月26日策定)に対応した「日本原子力研究開発機構改革報告書」(平成26年9月30日策定)において、具体的な廃止措置計画を策定し、廃止措置を進めていくことを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
構築物	厚生用	24,318,324	福井県敦賀市、福井県美浜町	・宿舍について、今後の入居者増加の具体的な予定がなく、建物の劣化が著しい宿舍については廃止を検討している状況であることから、当該宿舍に係る構築物について、減損の兆候が認められたものです。なお宿舍が閉鎖されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
機械・装置	事業用	29,880,769	岡山県苫田郡鏡野町	・(3)を参照
装荷核燃料	事業用	12,066,991	茨城県那珂郡東海村	・定常臨界実験装置(STACY)の更新に係る原子炉設置変更許可申請が認可されたことに伴いSTACYで使用しない装荷核燃料について、減損の兆候が認められたものです。なお、当該核燃料は使用できる状態にありますが、再利用を検討している状況にあるため、減損の認識しておりません。
工具・器具・備品	事業用	692,064	岡山県苫田郡鏡野町	・(3)を参照
土地	厚生用	114,480,000	神奈川県川崎市	・宿舍について、今後の入居者増加が見込めない状況であり、建物の劣化も著しいため廃止を検討している状況であることから、減損の兆候が認められたものです。なお、宿舍が閉鎖されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。

(3) 濃縮工学施設について

「濃縮工学施設」については、「施設中長期計画」(平成29年4月1日策定)において廃止施設と位置付けており、令和3年1月に原子力規制委員会に対し、核燃料使用変更許可申請を行い、令和2年度末時点では審査を受けておりました。この使用変更許可申請書において使用しないとしている装置等について、減損の兆候が認められたものです。なお、使用変更許可申請の段階では、運転施設同等の規制を受ける状況にあることから減損の認識しておりませんが、今後、使用変更の許可が得られた時点で減損の認識を行う予定です。

9. 資産除去債務に関する事項

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- ① 労働安全衛生法(昭和47年法律第57号)及び廃棄物処理法(昭和45年法律第137号)並びに石綿障害予防規則(平成17年2月24日厚生労働省令第21号)に基づき、建物等解体時のアスベスト除去費用等を見積もり、資産除去債務を計上しております。
- ② 労働安全衛生法及び廃棄物処理法並びにダイオキシン類対策特別措置法(平成11年法律第105号)に基づき、建物等解体時のダイオキシン除去費用等を見積もり、資産除去債務を計上しております。
- ③ 労働安全衛生法及び廃棄物処理法並びにPCB特別措置法(平成13年法律第65号)に基づき、PCB含有機器の処分費用等を見積もり、資産除去債務を計上しております。
- ④ 鉱業法(昭和25年法律第289号)等に定められている鉱山の休閉山において講ずべき鉱害防止等の義務につき、閉山措置に係る費用を見積もり、資産除去債務を計上しております。

- ⑤ 事業等用地の賃貸借契約等に基づく退去時の原状回復に係る費用を見積もり、資産除去債務を計上しております。
- ⑥ 上記①から⑤までの資産除去債務の見積りに当たり、支出までの見込期間は当該資産の取得時から供用終了予定期間（3年～30年）までによっており、割引率は見積り時の長期国債利廻率を採用しております。

⑦ 当該年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	5,719,440,615 円
時の経過による調整額	3,060,265 円
資産除去債務の履行による減少額	2,477,412,758 円
期末残高	3,245,088,122 円

(2) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

- ① 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」及び「放射性同位元素等の規制に関する法律」に定められている事業の廃止に伴う措置としての解体・除染・廃棄等の講ずべき義務及びあらかじめ原子力規制委員会への届出・認可の義務に基づき、施設の廃止等に係る債務を有しております。また「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づき作成した「廃止措置実施方針」において、各施設の廃止措置に要する費用等の概算額を公表しております。

ただし、施設の廃止措置の時期や計画については、原子力規制委員会の認可が必要であり、当機構のみの判断で決定することはできません。また、廃止措置に関する解体・撤去等の方法については技術的に確立されていない研究開発途上段階のものがあることや、今までの施設等の利用状況に伴う影響等を踏まえなければ解体・撤去の手順等を決定できないこと、当機構の施設は原子炉施設のほか、核燃料使用施設、再処理施設、加工施設、廃棄物管理施設等と多様であり、それぞれの施設解体実績が十分でないこと等、不確定要素があることから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積もることができません。また「廃止措置実施方針」において公表している各施設の廃止措置に要する費用等は概算額であるため、これを合理的な見積額と見なすことはできません。そのため、当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。

- ② 事業等用地の賃貸借契約や立地地域との協定等に基づく事業終了時又は退去時の建物等の原状回復義務を有しておりますが、現時点において原状回復に係る具体的な範囲及び方法が必ずしも明確でないこと並びに当該資産を使用する事業の終了予定はなく使用期間が明確ではないことから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積もることができないため、(1) ⑤で記載しているものを除き当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。

【 埋 設 処 分 業 務 勘 定 】

貸 借 対 照 表

(令和3年3月31日)

(埋設処分業務勘定)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		34,717,065,652	
未収金		274,169	
賞与引当金見返(注)		6,080,057	
流動資産合計			34,723,419,878
II 固定資産			
1 有形固定資産			
工具・器具・備品	15,727,689		
減価償却累計額	<u>△ 13,790,240</u>	1,937,449	
有形固定資産合計		1,937,449	
2 無形固定資産			
ソフトウェア	1,519,984		
無形固定資産合計		<u>1,519,984</u>	
固定資産合計			3,457,433
資産合計			<u>34,726,877,311</u>
負債の部			
I 流動負債			
未払金		15,902,329	
未払費用		1,128,547	
預り金		325,570	
引当金			
賞与引当金		6,080,057	
流動負債合計			23,436,503
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返埋設処分業務		<u>3,457,433</u>	
固定負債合計			<u>3,457,433</u>
負債合計			26,893,936
純資産の部			
I 利益剰余金			
日本原子力研究開発機構法第21条第4項積立金(注)		32,203,506,871	
当期末処分利益		<u>2,496,476,504</u>	
(うち当期総利益)		2,496,476,504)	
利益剰余金合計			<u>34,699,983,375</u>
純資産合計			<u>34,699,983,375</u>
負債・純資産合計			<u>34,726,877,311</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(埋設処分業務勘定)

(単位：円)

I 損益計算書上の費用			
業務費	140,386,351		
臨時損失	546,827		
損益計算書上の費用合計		<u>140,933,178</u>	
II 行政コスト			<u>140,933,178</u>

損 益 計 算 書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(埋設処分業務勘定)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
職員等給与費	50,043,072		
雑給	5,779,053		
法定福利費	9,913,435		
賞与引当金繰入	6,080,057		
退職金	134,200		
修繕費	7,764,179		
消耗品費	561,849		
役務費	54,023,160		
減価償却費	1,285,449		
その他	4,801,897	140,386,351	
経常費用合計			140,386,351
経常収益			
他勘定より受入れ		1,879,956,538	
研究施設等廃棄物処分収入		685,252	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返埋設処分業務戻入		1,285,449	
賞与引当金見返に係る収益(注)		6,080,057	
財務収益			
受取利息	201		
有価証券利息	54,417,312	54,417,513	
経常収益合計			1,942,424,809
経常利益			1,802,038,458
臨時損失			
固定資産除却損		546,827	
臨時損失合計			546,827
臨時利益			
投資有価証券売却益		694,438,046	
資産見返埋設処分業務戻入		546,827	
臨時利益合計			694,984,873
税引前当期純利益			2,496,476,504
当期純利益			2,496,476,504
当期総利益			2,496,476,504

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(埋設処分業務勘定)

	I 利益剰余金			利益剰余金合計	純資産合計
	日本原子力研究開発 機構法第21条第4項積 立金	当期末処分利益	うち当期総利益		
当期首残高	30,434,550,590	1,768,956,281	-	32,203,506,871	32,203,506,871
当期変動額					
I 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額	1,768,956,281	727,520,223	2,496,476,504	2,496,476,504	2,496,476,504
(1) 利益の処分又は損失の処理					
利益処分による積立て	1,768,956,281	△ 1,768,956,281		-	-
(2) その他					
当期純利益(又は当期純損失)		2,496,476,504	2,496,476,504	2,496,476,504	2,496,476,504
当期変動額合計	1,768,956,281	727,520,223	2,496,476,504	2,496,476,504	2,496,476,504
当期末残高	32,203,506,871	2,496,476,504	2,496,476,504	34,699,983,375	34,699,983,375

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(埋設処分業務勘定)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究開発活動に伴う支出	△ 66,059,852
人件費支出	△ 71,226,482
その他業務支出	△ 5,701
他勘定より受入れ	1,887,921,883
研究施設等廃棄物処分収入	685,252
小計	1,751,315,100
利息の受取額	74,153,299
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,825,468,399
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 181,901,647
定期預金の払戻による収入	181,901,647
投資有価証券の売却による収入	13,790,203,815
有形固定資産の取得による支出	△ 1,342,642
無形固定資産の取得による支出	△ 1,525,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,787,335,840
III 資金増加額	15,612,804,239
IV 資金期首残高	19,104,261,413
V 資金期末残高	34,717,065,652

利益の処分に関する書類

(埋設処分業務勘定)

(単位:円)

I 当期未処分利益		<u>2,496,476,504</u>
当期総利益	<u>2,496,476,504</u>	
II 利益処分額		<u>2,496,476,504</u>
日本原子力研究開発機構法第21条第4項積立金	<u>2,496,476,504</u>	

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和2年6月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具・器具・備品 2～5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

2. 賞与引当金の計上基準

職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、職員の賞与については、省令等に基づき財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

(2) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

追加情報

有価証券、投資有価証券は、前事業年度までは満期保有目的の債券を計上しておりましたが、金利情勢の変化に対応して、運用利回りの向上を目的に資金運用方針の変更を行い、当事業年度において全ての満期保有目的の債券を償還期限前に売却しております。この結果、貸借対照表において、投資有価証券が13,095,765,769円減少しております。また、損益計算書において投資有価証券売却益694,438,046円を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

5. 資産見返負債の会計処理

資産見返負債の計上は、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の監査報告の作成、監事の調査の対象となる書類、会計の原則、短期借入金の認可の申請手続、埋設処分業務に係る財務及び会計、内部組織並びに管理又は監督の地位等に関する省令（平成17年文部科学省令第44号）第7条第2項の規定によっております。

(参考)

○国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の監査報告の作成、監事の調査の対象となる書類、会計の原則、短期借入金の認可の申請手続、埋設処分業務に係る財務及び会計、内部組織並びに管理又は監督の地位等に関する省令（平成17年文部科学省令第44号）

(埋設処分業務等に関する会計処理)

第7条第2項

機構は、埋設処分業務等に係る償却資産を取得したときは、埋設処分業務等に係る勘定において、当該償却資産の価額に相当する金額を資産見返負債として貸借対照表の負債の部に計上するものとする。

II 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

III 重要な後発事象

該当事項はありません。

IV その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 区分経理関係

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法（平成16年法律第155号）第20条に基づき、特別会計に関する法律（平成19年法律第23号）第85条第5項に規定する電源利用対策に関する業務に係る経理（電源利用勘定）、埋設処分業務等に係る経理（埋設処分業務勘定）、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

2. 貸借対照表関係

該当事項はありません。

3. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	140,933,178 円
自己収入等	△ 749,540,811 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	0 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	△ 608,607,633 円

4. 損益計算書関係

(1) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

- ① 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料
178,848 円
- ② 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料
0 円

5. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	34,717,065,652 円
資金期末残高	34,717,065,652 円

6. セグメント情報

当勘定は、単一セグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金及び公債に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日(当事業年度の貸借対照表日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、以下のとおりであります。

(単位：円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	34,717,065,652	34,717,065,652	0
②未払金(*)	(15,902,329)	(15,902,329)	0

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法等に関する事項

①現金及び預金

時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、

当該帳簿価額によっております。

(3) 資金運用方針の変更

有価証券、投資有価証券は、前事業年度までは満期保有目的の債券を計上しておりましたが、金利情勢の変化に対応して、運用利回りの向上を目的に資金運用方針の変更を行い、当事業年度において全ての満期保有目的の債券を償還期限前に売却しております。この結果、貸借対照表において、投資有価証券が13,095,765,769円減少しております。また、損益計算書において投資有価証券売却益694,438,046円を計上しております。